

平成23年6月21日
於：アルカディア市ヶ谷

第105回理事会 第73回評議員会

第1号議案 平成22年度事業報告

第2号議案 平成22年度第2次補正予算

第3号議案 平成22年度決算報告ならびに監査報告

第4号議案 公益法人改革への対応

第5号議案 東日本大震災への対応

財団法人 専修学校教育振興会

目 次

[第 1 号議案] 平成 2 2 年度事業報告	1
概要	1
I 会議の開催	1
II 教員研修・研究事業	6
III 出版事業	12
IV 認定、表彰	12
V 保険事業	13
VI 検定事業	14
VII その他	17
[第 2 号議案] 平成 2 2 年度第 2 次補正予算	19
[第 3 号議案] 平成 2 2 年度決算報告ならびに監査報告	24
I . 財務諸表の部	25
II . 収支計算書の部	39
監査報告書	47
[第 4 号議案] 公益法人改革への対応	48
[第 5 号議案] 東日本大震災への対応	48

[第1号議案] 平成22年度事業報告

概要

1. 教員研修・研究事業

- (1) 国庫補助事業として校長・教頭研修、指導教員研修、新任教員研修、分野別教員研修、留学生担当者研修の他、学生生徒のキャリア形成支援を目的とするキャリア・サポーター養成講座、キャリア・サポーター養成トレーナー研修等を実施した。
- (2) 専修学校における「キャリア教育の実態」および「平成21年度開発の学生向けキャリア教育教材・教員用ガイドの活用方法」について調査研究を行い、調査研究結果を報告書にまとめ配布した。

2. 出版事業

例年通りの「全国専修学校総覧」、「専修教育」の出版に加え、今年度より学生向けキャリア教育教材「やる気の根っこ」の出版を行った。

3. 保険事業

従来の各種保険制度の加入促進とあわせて、学生・生徒災害傷害保険加入者に対する「接触感染予防保険金支払特約」創設について協議し、23年度からの発足を決定。平成23年4月からの募集を目指して2月1日より広報活動を開始した。

4. 検定事業

- (1) 内容の充実、受験者増に努めるとともに、平成22年1月に監査法人より提出された検定事業に関する特別監査報告書の指摘事項への対応を進めた。
- (2) 中央試験委員会のもと事業収益の安定化、および新財団移行を見据えた検定事業のあり方などの施策審議を行った。
- (3) 「文部科学省後援情報検定（J検）」情報活用試験を年2回（6月、12月）、情報システム試験を年2回（9月、2月）、さらに CBT 方式を情報活用試験、情報デザイン試験、情報システム試験の一部に導入し実施した。「文部科学省後援ビジネス能力検定（B検）」は例年どおり年2回（7月、12月）実施した。また「ジュニアB検高校生版」（CBT方式）を実施した。

I. 会議の開催

1. 理事会・評議員会

- (1) 第101回理事会・第70回評議員会

・日時：平成22年6月25日

・会場：アルカディア市ヶ谷

・議題：第1号議案 平成21年度事業報告

第2号議案 平成21年度第2次補正予算

第3号議案 平成21年度決算報告ならびに監査報告

第4号議案 平成22年度第1次補正予算

第5号議案 諸規程の改正

- (2) 第102回理事会
- ・日時：平成22年11月25日
 - ・会場：アルカディア市ヶ谷
 - ・議題：第1号議案 平成22年度事業中間報告
第2号議案 公益法人改革への対応
- (3) 第71回評議員会
- ・日時：平成22年12月22日
 - ・会場：アルカディア市ヶ谷
 - ・議題：第1号議案 役員改選の件
第2号議案 公益法人改革への対応
- (4) 第103回理事会
- ・日時：平成23年1月31日
 - ・会場：アルカディア市ヶ谷
 - ・議題：第1号議案 理事長・副理事長・常務理事の選出
第2号議案 評議員の選出
- (5) 第104回理事会・第72回評議員会
- ・日時：平成23年3月14日
 - ・会場：アルカディア市ヶ谷
 - ・議題：第1号議案 平成23年度事業計画案
第2号議案 平成23年度収支予算案
第3号議案 公益法人改革への対応

2. 常務理事会

- (1) 平成22年度 第1回
- ・日時：平成22年5月20日
 - ・会場：専教振事務局会議室
 - ・議題：①平成21年度事業報告等について
②平成22年度事業等について
③新財団移行検討委員会の設置について
- (2) 平成22年度 第2回
- ・日時：平成22年11月2日
 - ・会場：アルカディア市ヶ谷
 - ・議題：①理事会・評議員会への対応
②新財団移行検討委員会（移行検討ワーキング）検討結果の確認
- (3) 平成22年度 第3回
- ・日時：平成23年2月23日
 - ・会場：専教振事務局会議室
 - ・議題：①平成23年度事業計画原案
②平成23年度収支予算原案

③新財団移行検討委員会（新定款検討ワーキング）検討結果の確認

3. 新財団移行検討委員会

- (1) 第1回委員会（移行検討ワーキング）
 - ・日時：平成22年6月17日
 - ・会場：東京ガーデンパレス
 - ・議題：①新財団移行検討委員会の設置について
②新財団の事業
- (2) 第2回委員会（移行検討ワーキング）
 - ・日時：平成22年7月27日
 - ・会場：専教振事務局会議室
 - ・議題：①実施事業案（改革案）の具体的検討
②公益目的支出計画案の具体的検討
- (3) 第3回委員会（移行検討ワーキング）
 - ・日時：平成22年9月30日
 - ・会場：専教振事務局会議室
 - ・議題：①目的と事業の具体的検討
②移行までの手順とスケジュール
- (4) 第4回委員会（新定款検討ワーキング）
 - ・日時：平成22年11月17日
 - ・会場：専教振事務局会議室
 - ・議題：①新財団の新定款案検討
②新財団の最初の評議員選任方法案検討
- (5) 第5回委員会（新定款検討ワーキング）
 - ・日時：平成22年12月16日
 - ・会場：専教振事務局会議室
 - ・議題：①新財団の新定款案検討
②新財団の最初の評議員選任方法案検討

4. 専修学校教員研修事業等委員会（研修中央委員会）

研修・研究事業の計画立案及び審査等のために、4回開催した。

- (1) 平成22年度 第1回
 - ・日時：平成22年5月18日
 - ・会場：専教振事務局会議室
 - ・議題：①平成21年度事業報告
②平成22年度事業計画
③平成22年度各都道府県別新任教員研修計画・予算案の審査
④平成23年度研修事業計画
- (2) 平成22年度 第2回
 - ・日時：平成22年6月22日

- ・会場：専教振事務局会議室
 - ・議題：①平成22年度分野別教員研修計画・予算案の審査
②平成22年度事業計画
③事業実施概要等の整備
④平成23年度研修事業計画
- (3) 平成22年度 第3回
- ・日時：平成22年10月19日
 - ・会場：専教振事務局会議室
 - ・議題：①平成22年度研修・研究事業中間報告
②平成22年度管理者研修会計画
③平成23年度国庫補助金額変更への対応
④平成23年度研修・研究事業計画の検討
- (4) 平成22年度 第4回
- ・日時：平成23年2月2日
 - ・会場：専教振事務局会議室
 - ・議題：①平成23年度国内派遣・研究奨励事業の審査
②平成23年度予算案の検討
③キャリア・サポート事業運営委員会規程の策定

5. 保険・共済事業運営委員会

保険・共済事業のあり方について審議し、都道府県協会と連携した各保険制度の普及促進に努めるために委員会を2回開催した。

学生・生徒災害傷害保険加入者に対する「接触感染予防保険金支払特約」の創設については、23年度からの発足を決定。平成23年4月からの募集を目指して2月1日より広報活動を開始した。

- (1) 平成22年度 第1回
- ・日時：平成22年9月29日
 - ・会場：(財)専教振・事務局会議室
 - ・議題：①平成21年度の保険事業の実績報告
②平成21年度の「疾病補償型学生新補償制度」の精算について
③接触感染予防保険金支払特約の創設について
- (2) 平成22年度 第2回
- ・日時：平成23年2月15日
 - ・会場：(財)専教振・事務局会議室
 - ・議題：①平成23年度学生新補償制度、学災保険制度予算案について
②保険事業賛助会員規程の検討

6. キャリア・サポート事業運営委員会

研修・研究、出版事業のうち、キャリア・サポート関連事業の立案、運営のための委員会を6回開催した。

(1) 平成22年度 第1回

- ・日時：平成22年5月21日
- ・会場：専教振事務局会議室
- ・議題：①平成22年度CSM講座の計画
②平成22年度CSMトレーナー養成研修の計画
③平成22年度研究啓発・交流会の計画

(2) 平成22年度 第2回

- ・日時：平成22年7月2日
- ・会場：専教振事務局会議室
- ・議題：①「キャリア・サポーター養成トレーナー研修」書類審査
②面接審査への対応
③札幌会場キャリア・サポーター認定審査について
④平成22年度研究啓発・交流会について

(3) 平成22年度 第3回

- ・日時：平成22年7月29日
- ・会場：専教振事務局会議室及び検定試験センター会議室
- ・議題：①「キャリア・サポーター養成トレーナー研修」面接審査
②同研修及び実技審査・総合評価への対応
③キャリア・サポーター養成講座（東京・大阪会場）参加申込状況
④平成22年度研究啓発・交流会について
⑤トレーナー更新制度について

(4) 平成22年度 第4回

- ・日時：平成22年9月17日
- ・会場：専教振事務局会議室
- ・議題：①「キャリア・サポーター養成トレーナー研修」実技審査・総合評価
②トレーナーの更新制度について
③平成22年度研究啓発・交流会について
④平成22年度キャリア・サポーター認定審査について

(5) 平成22年度 第5回

- ・日時：平成22年12月10日
- ・会場：専教振事務局会議室
- ・議題：①平成22年度研究啓発・交流会の計画
②平成23年度キャリア・サポート事業計画について
③トレーナー資格更新に関する文書案について

(6) 平成22年度 第6回

- ・日時：平成23年1月14日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：キャリア・サポーター「第4回 研究啓発・交流会」の運営

II. 教員研修・研究事業

1. 校長・教頭研修（国庫補助事業）

(1) 管理者研修会

専修学校の校長、教頭及びこれに類する者を対象とし、今後の専修学校が直面する諸問題について以下の研修を実施。

- ・日時：平成23年2月3日
- ・会場：東京ガーデンパレス
- ・参加者：103名
- ・テーマ、講師

①「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」

文部科学省生涯学習政策局政策課 課長補佐 小谷 利恵

②「新しい時代に向けた職業教育への期待」

文部科学省中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会委員
全専各連新職業教育体系推進担当副会長
学校法人宮崎総合学院 理事長 川越 宏樹

(2) 学校評価等研修会

学校評価等への積極的な取り組みを推進するための研修会を、大阪・東京にて実施。

- ・日時：大阪 平成22年10月27日、東京 平成22年11月16日
- ・会場：大阪 大阪ガーデンパレス、東京 アルカディア市ヶ谷
- ・参加者：大阪 102名、東京 91名
- ・テーマ、講師

①「学校運営のための自己点検・評価と第三者評価」

株式会社コンピュータ教育工学研究所 代表取締役 江島 夏実

②「第三者評価実施校の実例」

日本電子専門学校 校長 古賀 稔邦

2. 指導教員研修（国庫補助事業）

各都道府県支部研修委員会の関係者や新任教員研修の講師等を対象とし、新任教員研修の効果的かつ円滑な実施のための指導者研修を実施。

研修内容は、新任教員研修の新カリキュラムの教授法、学生向けキャリア教育教材を使用した教育技法等。

- ・日時：平成22年10月19日
- ・会場：東京・文化服装学院
- ・参加者：7名、その他に研修中央委員6名が視察
- ・テーマ、講師

①「新しいキャリア教育技法」

キャリア・サポート教材開発研究委員会(平成21年度)委員長 岡村 慎一

② 授業見学「カウンセリングの理論と実際」

③ ガイダンス、ヒアリング、質疑応答、総括

亜細亜大学カウンセリングセンター カウンセラー(臨床心理士) 中根 伸二

3. 新任教員研修

(1) 新任教員研修(国庫補助事業)

専修学校教員に必要な基礎知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成するために、都道府県支部研修委員会の協力を得て、次のとおり実施。

- ・実施支部 北海道、宮城県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、鳥取県、岡山県、高知県、福岡県、鹿児島県、沖縄県(全17支部)
- ・実施期間 延べ91日間
- ・参加者 合計626名
- ・講師 延べ98名

(2) 事務担当者会議

新任教員研修の内容充実を図るとともに、専教振の諸事業および全専各連の活動に関する情報伝達、意見交換を行い、組織の活性化および事務の円滑化を目的とする事務担当者会議を、全専各連との協力で実施。

- ・日時：平成22年4月23日
- ・会場：東京・ルポール麹町
- ・参加者：47名

4. 分野別教員研修(国庫補助事業)

各分野の教員に対し、より専門的な知識を身につけさせ、専修学校教育の向上に資することを目的に、全専各連傘下の分野別専門部会の協力を得て実施。研修分野は、服飾、美術デザイン、商業実務、経理の4分野。

(1) 服飾分野

- ・開催日 北海道 平成22年10月 1日
- 東北 平成23年 1月19日
- 関東・甲信越 平成23年 2月23日
- 近畿 平成22年10月16日
- 中・四国 平成22年11月20日
- 九州 平成22年11月20日
- ・会場 北海道 北海道 札幌ガーデンパレス
- 東北 宮城 仙台ガーデンパレス
- 関東・甲信越 東京 京王プラザホテル
- 近畿 大阪 大阪文化服装学院
- 中・四国 広島 広島ファッション専門学校
- 九州 福岡 香蘭ファッションデザイン専門学校

- ・参加者 北海道 24名
- 東 北 27名
- 関東・甲信越 26名
- 近 畿 36名
- 中・四国 12名
- 九 州 25名

・テーマ、講師

ファッション教育研修会

- 「信じる力 ～北海道のアドヴァンテージ～」 アトリエテンマ 長谷川 演
- 「世界から置いてきぼり、デザイナーの人材育成に何が必要か？」
- 株式会社オンワード樫山 中川 淳郎
- 「ビジネス支援を受けて感じること 学校教育を振り返って」
- ファッション・デザイナー 志賀 亮太
- 「ファッションビジネスに必要な人材」 事業開発研究所(株) 島田 浩司
- 「日中ファッション産業の動向」 繊維産業情報センター 金谷 範之
- 「デザインとクリエイション」 ファッション・デザイナー 菱沼 良樹
- 「PM教育の指導法と課題」 マロニエファッションデザイン専門学校 野中 一男
- 「アパレルの現状、パターン設計実習」 日本モデリスト協会 稲荷田 征
- 「ジャポニスム～貞奴～」 香蘭女子短期大学 ファッション総合学科 河地 洋子
- 「キュビズムの手法を取り入れたファッション造形教育
- ～平面造形から立体造形への展開～」
- 香蘭女子短期大学 ファッション総合学科 杉森 孝

(2) 美術デザイン分野

- ・開催日 平成22年8月10日
- ・会 場 東京・大崎ゲートシティホール
- ・参加者 15名
- ・テーマ、講師

- 「研修の目的について」 中国デザイン専門学校 平田 眞一
- 「クリエイティブスーツ CS5 新規内容と演習」(DTP編)
- 株式会社THINKSNEO 大里 浩二
- 「CS5について」(WEB編) 専門学校アートカレッジ神戸 明星 守
- 「実習のまとめ、カリキュラム作成ポイント」 島根デザイン専門学校 青木 和幸

(3) 商業実務分野 (ビジネス教育指導者研修会)

- ・開催日 平成22年8月4日～8月6日
- ・会 場 東京・クロスウェーブ府中
- ・参加者 16名
- ・テーマ、講師

- ①オリエンテーション、自己紹介
- ②教育実習

③産学交流ディスカッション 「ビジネス教育の展開の進め方と教師の役割」

「教師のあり方…学習意欲を喚起するには」

(有)教育と情報の研究所 榊田 嘉生

ホスピタリティツーリズム専門学校 東條 仁英

人材開発マネジメント株式会社 古垣 みゆき

ホテルインターコンチネンタル東京ベイ 立石 貴子

(学)中央総合学園 秋山 貴男

国際理容美容専門学校 渡辺 真由美

(有)PRIDE HAIR WORKS 岩田 直樹

(4) 経理分野

・開催日 平成22年7月15日～7月16日

・会場 東京・ホテルベルクラシック東京

・参加者 24名

・テーマ、講師

「今年の学生募集の状況 高校生の価値観と進路選択行動について」

リクルート・カレッジマネジメント 小林 浩

「ユニバーサルアクセスの時代を迎えて

高校生の学力低下と大学の初年度教育の取り組み」 河合塾 滝 紀子

「職業能力評価基準とモデル評価シートの開発状況について」

中央職業能力開発協会 山口 満

「新しい全経協会の挑戦！」

社団法人全国経理教育協会 吉田 松雄

「外国におけるキャリア教育の取り組み

英国における職業資格と学位等の資格枠組み NQFとNVQの導入」

九州大学 吉本 圭一

5. 国内派遣研修事業（国庫補助事業）

専修学校教員を国内の教育機関又は研究機関等へ派遣し、専修学校教育に必要な知識や技術を研修させ、教員の資質を向上させるために、個別の専修学校の協力を得て、以下2件の事業を実施。成果を「研究紀要」としてまとめ、全国の専修学校、関係各方面へ配布した。

・「青年期における人間関係の再構築とコミュニケーション能力の育成に関する研究」

若葉学習会専修学校 松本 祐也

・「歯科保健指導論学生実習に係わる基礎的および臨床的知識の習得と臨床的実践」

岡山高等歯科衛生専門学校 清水 香

6. 研究奨励事業（国庫補助事業）

専修学校教員の研究活動を推進・奨励し、広く専修学校教育の質的向上、内容の充実を図るために、個別の専修学校の協力を得て、以下1件の事業を実施。成果を「研究紀要」としてまとめ、全国の専修学校、関係各方面へ配布した。

- ・「低出生体重児の脳障害重症度判定における下肢自発運動の特徴解析に関する研究」

郡山健康科学専門学校 儀間 裕貴

7. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

専修学校におけるキャリア教育の実態及びキャリア教育教材「やる気の根っこ」とその教員用指導書の活用方法の調査研究を行うために「キャリア教育調査研究委員会」を組織し、専修学校における今後のキャリア教育推進および学生向け教材の普及推進に資する調査研究事業を実施。調査研究の成果は報告書にまとめ、全国の専修学校、関係各方面へ配布した。

8. 専修学校教員研究協議会事業（国庫補助事業）

今後の専修学校の資質向上を目的として、専修学校が直面する問題に関する研究及び協議を実施。実施した事業は、学生向けキャリア教育教材の普及推進、改善を目的とする「キャリア教育技法研修」及び専門学校における適正な留学生受け入れを目的とした「専門学校留学生担当者研修」。

(1) キャリア教育技法研修

- ・日 時：大阪 平成22年10月26日、東京 平成22年11月15日
- ・会 場：大阪 大阪ガーデンパレス、東京 アルカディア市ヶ谷
- ・参加者：大阪 67名、東京 65名
- ・テーマ、講師

①「キャリア教育の重要性と教育技法」

(財)専教振 キャリア・サポート教材開発研究委員会

委員長 岡村 慎一（両会場）

②「実践・新しいキャリア教育技法 グループワーク、シェアリング」

(財)専教振 キャリア・サポート教材開発研究委員会

大阪会場 委 員 財津 香壽子

委 員 西田 君美雄

東京会場 委 員 神山 恵美子

委 員 上浦 環

委 員 浅輪 玲子

両会場 委員長 岡村 慎一

(2) 留学生担当者研修

- ・日 時：平成22年11月24日
- ・会 場：東京 アルカディア市ヶ谷
- ・参加者：185名
- ・テーマ、講師

①「出入国管理の現状及び諸施策」

法務省入国管理局入国在留課留学審査係長 井上 隆彦

②「出入国・在籍関係等申請の実務について」

法務省東京入国管理局留学審査部門統括審査官 加藤 剛

③「専門学校における留学生受入れ枠の弾力化等の対応策について」

文部科学省専修学校教育振興室長 塩原 誠志

9. キャリア・サポート関連研修事業

キャリア・サポート事業運営委員会による立案、運営のもと、以下の事業を実施。

(1) キャリア・サポーター養成講座

学生生徒のキャリア形成を側面から支援するキャリア・サポーターの養成を目的とした講座を全国2会場（東京・大阪）で開催したほか、都道府県協会・学校法人等の協力を得て4会場で実施。

[専教振実施講座 日程、修了者数、担当トレーナー]

- ・東京会場 8月17日～8月19日 22名修了

日本電子専門学校総務部長 船山 世界

- ・大阪会場 8月24日～8月26日 16名修了

Office W-Planning代表 西田 君美雄

[都道府県協会・学校法人等実施講座 日程、修了者数、担当トレーナー]

- ・札幌会場（学校法人経専学園主催） 5月6日～5月8日 46名修了

JMAMチェンジコンサルティングキャリア開発支援事業本部長 小林 智明
大塚経営労務研究所代表 大塚 徹夫

- ・松江会場（学校法人坪内学園主催） 8月2日～8月4日 11名修了

Office W-Planning代表 西田 君美雄

- ・松本会場（長野県専各協会主催） 8月9日～8月11日 24名修了

大塚経営労務研究所代表 大塚 徹夫

- ・静岡会場（静岡県専各協会主催） 8月25日～8月27日 16名修了

有限会社キャリアデザインオフィス代表取締役 佐藤 敏子

(2) キャリア・サポーター養成トレーナー研修

キャリア・サポーター養成講座を運営する講師（ファシリテーター）の養成および認定・登録を目的として、一定の要件を満たし、事前の書類審査および面接審査を経た者を対象とする研修会を東京で実施。

[審査及び研修日程、会場、講師]

- ・書類審査 7月2日（書類提出6名、書類審査合格6名）
- ・面接審査 7月29日（面接受験6名、面接審査合格4名）
- ・研修 9月9日～9月11日（研修受講4名、内1名途中欠席）

会場 専教振検定試験センター会議室

講師 JMAMチェンジコンサルティングキャリア開発支援事業本部長

小林 智明

- ・実技審査・総合評価 9月17日（総合評価合格・認定3名）

(3) キャリア・サポーター対象「第4回研究啓発・交流会」

キャリア・サポーター認定者等を対象に、事例研究や意見交換を目的とした研修・交流会を東京で開催。

・日 時：平成23年1月14日

・会 場：アルカディア市ヶ谷

・テーマ、講師

第Ⅰ部 パネルディスカッション

テーマ…「これからのキャリア教育を考える！」

パネラー…文部科学省専修学校教育振興室 塩原誠志室長

厚生労働省キャリア形成支援室 伊藤正史室長

コーディネーター…小野紘昭キャリア・サポート事業運営委員長

第Ⅱ部 勉強会「学生向けキャリア教育教材の活用事例発表」

「進路変更に関する相談への対応」

「キャリア教育の実態調査アンケート結果」

第Ⅲ部 交流会

・参加者 第Ⅰ部 45名、第Ⅱ部 25名、第Ⅲ部 20名

Ⅲ. 出版事業

1. 全国専修学校総覧

平成23年版を9月1日に刊行。作成部数は9,500冊。高等学校をはじめ全国の関係機関に送付した。

2. 専修教育

専修学校教育に関する制度的あるいは教育的な研修会の講演内容、および情報等を取りまとめ、平成23年3月に刊行。専修学校等に無償配布した。

3. キャリア教育教材

キャリア教育教材「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』(定価900円+税)」を刊行し、1,702冊を販売した。

Ⅳ. 認定、表彰

1. 教員認定、准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす以下の者について認定証を発行した。なお、教員及び准教員の認定者数は次のとおり。

○教員認定者数 258名

○准教員認定者数 484名

2. キャリア・サポーター認定、キャリア・サポーター養成トレーナー認定

専教振および都道府県協会・学校法人等が実施するキャリア・サポーター養成講座受講者のうち、修了要件を満たす者についてキャリア・サポーター認定を行い、認定証を交付した。

また、事前の書類審査および面接審査を経たキャリア・サポーター養成トレーナー養成研修の修了者について、実技審査を含めた総合評価により認定審査を行い、合格者に対してキャリア・サポーター養成トレーナー認定証を交付した。

- キャリア・サポーター認定者数 計 153名
 - ・東京会場（専教振主催） 22名認定
 - ・大阪会場（専教振主催） 16名認定
 - ・山口会場（専門学校YICグループ主催） 18名認定
 - ・札幌会場（学校法人経専学園主催） 46名認定
 - ・松江会場（学校法人坪内学園主催） 11名認定
 - ・松本会場（長野県専各協会主催） 24名認定
 - ・静岡会場（静岡県専各協会主催） 16名認定
- キャリア・サポーター養成トレーナー認定者数 3名

3. 教職員および学生・生徒表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員および学生・生徒、その他、都道府県支部より推薦された者に対して表彰状を授与した。

- 教職員表彰 290名
- 学生・生徒表彰 3,406名
- その他表彰 1名

V. 保険事業

1. 学生・生徒災害傷害保険等

教育機関と学習者の安心と安全を確保し、健全な教育・学習活動をサポートするための保険を、スケールメリットを活かした合理的な価格で提供することにより、教育機関及び学習者を支援した。

運営は東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社として、三井住友海上火災株式会社、株式会社損害保険ジャパンの3社による共同運営。代理店は株式会社第一成和事務所。

各保険の加入校数・加入者数は以下のとおり。

		平成 21 年度	平成 22 年度	前年度比増減
学生・生徒災害傷害保険	学校数（校）	1,565	1,574	9校増
	加入者数（人）	202,222	222,512	20,290人増
インターンシップ活動 賠償責任保険	学校数（校）	618	647	29校増
	加入者数（人）	70,926	78,710	7,784人増
学校賠償責任保険	学校数（校）	1,016	1,018	2校増
	加入者数（人）	208,800	204,696	4,104人減
医療分野学生生徒 賠償責任保険	学校数（校）	227	223	4校減
	加入者数（人）	39,158	41,172	2,014人増
個人情報漏えい保険	学校数（校）	250	244	6校減

学生・生徒災害傷害保険加入者に対する「接触感染予防保険金支払特約」については、23年度からの創設を決定。平成23年4月からの募集を目指して23年2月1日より広報活動を開始した。

2. 疾病補償型学生新補償制度

学生・生徒災害傷害保険ではカバーできない「24時間補償、天災危険担保、国内外担保、学生・保護者の葬祭補償」について補償する保険制度。補償内容は、傷害治療にともなう諸費用の補償（治療実費・交通費・差額ベッド代等）、心筋梗塞、脳疾患、熱中症などの全疾病や突然死をも担保するなど、学生・生徒のまわりに存在するあらゆるリスクに対応し、保険料の掛け捨てではない新しいタイプの補償制度となっている（配当金率は事故率により変動する）。制度2009（平成21年度末確定数）の加入校は38法人（77校）、加入者数は18,286人。

また、新規事業として、一定規模の施設に対して物件調査をすることによるリスク評価割引等を行う「リスク評価対応型火災保険」もスタートした。

運営はエース損害保険株式会社、日新火災海上保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社。事務局は株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ。

VI 検定事業

中央試験委員会の開催

これまでの検定事業統括会議を発展させ、安定的な受験者、収益の確保を目指すとともに、両検定の今後のあり方や展望について討議を行った。

1. 文部科学省後援情報検定（J検）

（1）試験の実施

情報活用試験	ペーパー方式	試験日:6/20・12/12	出願団体 234 団体					
			出願者	受験者	受験率	合格者	合格率	
		1級	4,375	4,032	92.2%	1,705	42.3%	
		2級	7,913	7,257	91.7%	4,200	57.9%	
		3級	3,688	3,426	92.9%	2,937	85.7%	
		合計	15,976	14,715	92.1%	8,842	-	
	CBT方式	平成22年4/1～平成23年3/25						
			出願者	受験者	受験率	合格者	合格率	
			1級	969	886	91.4%	317	35.8%
			2級	1,347	1,271	94.4%	771	60.7%
			3級	1,684	1,621	96.3%	1,340	82.7%
		合計	4,000	3,778	94.5%	2,428	-	

情報システム試験	ペーパー方式	試験日:9/5・2/13	出願団体 136 団体 (受験者、受験率、合格者、合格率は前期試験の実績のみ)				
			出願者	受験者	受験率	合格者	合格率
		基本スキル	4,742	4,112	86.7%	1,801	43.8%
		プログラミングスキル	3,622	3,095	85.5%	1,658	53.6%
		システムデザインスキル	3,000	2,631	87.7%	1,256	47.7%
		合計	11,364	9,838	86.6%	4,715	-
					プログラマ認定	1,255	41.8%
			システムエンジニア認定	1,049	40.8%		
情報システム試験	C B T方式	試験期日:平成 22 年 4/1～平成 23 年 3/25	出願者	受験者	受験率	合格者	合格率
			基本スキル	291	262	90.0%	119
		情報デザイン試験	C B T方式	試験期日:平成 22 年 4/1～平成 23 年 3/25	出願者	受験者	受験率
初級	354				330	93.2%	267
上級	29			28	96.6%	25	89.3%
合計	32,014			28,951	90.4%	18,700	-

※ 情報デザイン試験上級は平成22年12月13日より実施

(2) 普及広報活動

効率的な普及広報を目指す観点から、今年度はJ検を推奨する全国の拠点となる専門学校をはじめとした教育機関を中心に、戸別訪問による訴求活動を展開した。

また、文部科学省の補助事業を行っている専門学校との連携、および企業が企画するセミナー、イベント等とジョイントする形で、試験制度の説明、合格者のスキルレベルなどの紹介を行った。

2. 文部科学省後援ビジネス能力検定（B検）

（1）試験の実施

例年通り、7月と12月の年2回試験を実施し、4万3千名の受験者を得た。実施の詳細は下表のとおり。

また、受験者の裾野拡大を図ることを目的として開発したジュニアB検高校生版試験は、6団体180名の出願を得た。

＜第28回 平成22年7月4日実施＞

種 別	出願団体数	出願者数(人)	受験率(%)	合格者数(人)	合格率(%)
3 級	292	13,869	92.9	10,944	84.5
2 級		3,421	88.3	1,390	46.0
合 計		17,290	92.0	12,344	—

＜第29回 平成22年12月5日実施＞

種 別	出願団体数	出願者数(人)	受験率(%)	合格者数(人)	合格率(%)
3 級	345	20,023	92.4	14,981	80.9
2 級		5,056	89.1	1,905	42.3
1 級 1 次		413	85.0	(71)	20.2
1 級 2 次		(82)	93.9	56	72.7
合 計		25,492	91.6	16,942	—

※ 出願者数には辞退者（書店にて受験料支払後、出願をしなかった人）を含まない。

（2）研修会等の開催

例年、分野別研修として行っているビジネス教育指導者研修会、ビジネス教育事例発表研修会に加えて、「重点地区研修」として“ビジネス教育「教員と講師のための研修会」”を、下記の会場で開催した。

- ・日 時：平成22年9月8日
- ・会 場：沖縄産業支援センター
- ・テーマ・講師

ビジネス教育事例発表

「また会いたくなる人間関係を築くために」

ホスピタリティツーリズム専門学校大阪 木村 早苗

「仕事を任される“人財”を生み出す実践事例」

国際ペット専門学校金沢

国際ビューティ・ブライダル専門学校金沢 山本 航

「検定受験の研究－問題作成の視点から－」

(財)専修学校教育振興会 問題作成委員会委員長 山崎 厚

Ⅶ. その他

1. 全国生涯学習フォーラム「まなびピア」への参加

平成22年11月20日から22日までの3日間、高知県で開催されたフォーラムにおいて、全専各連、高知県専各連合会、全専協と合同で生涯学習情報発信市にブースを設け、専修学校制度を紹介すると同時に、J検・B検、「職業教育の日」の広報活動を行った。

2. 第22回全日本高校デザイン・イラスト展の共催

平成22年11月5日から平成23年2月28日にかけて、全国美術デザイン専門学校教育振興会との共催で全国4地区並びに会員校個別特別展をプラスして開催。

デザイン部門のテーマは「ハッピー／HAPPY」、イラスト部門は自由テーマ。出展は全国出品校114校からの2,578点。優秀者には内閣総理大臣賞、文部科学大臣賞、経済産業大臣賞他が授与された。

3. 第28回全国専門学校英語スピーチコンテストの共催

平成22年12月6日、東京都・中央区立日本橋公会堂で全国語学ビジネス観光教育協会、全専各連との共催で開催。

全国から学内予選を通過した12人が出場し、優秀者には文部科学大臣賞他が授与された。

4. 第19回全国専門学校ロボット競技会の共催

平成22年12月23日、東京都・大田区産業プラザ PiO を会場として全国専門学校情報教育協会との共催で開催。

大会テーマは「スチールファイト」。全国から14校64チームが参加し、優秀者には文部科学大臣賞他が授与された。

5. ホームページの運営と広報紙による情報提供

ホームページ (<http://www.sgec.or.jp>) における積極的な情報提供を行うとともに、季刊の財専教振だよりを発行し、各事業の案内・結果報告等を行った。

6. 専門学校学生手帳・高等専修学校生徒手帳の発行および販売

例年どおり、一括大量注文によるコスト低下に努めた価格と、専修学校の制度や取得資格等を分かりやすく解説した内容の専門学校学生手帳と高等専修学校生徒手帳を発行、販売した。

発行・販売数は、専門学校学生手帳が48校4,629冊、高等専修学校生徒手帳が12校1,078冊、特別仕様が2校225冊。

[第2号議案] 平成22年度第2次補正予算

第2次補正予算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	(1,600,000)	(20,000)	(1,620,000)
基本財産利息収入	1,600,000	20,000	1,620,000
研修研究事業収入	(12,500,000)	(730,000)	(13,230,000)
研修受講料収入	10,600,000	690,000	11,290,000
研修研究協力金収入	1,900,000	40,000	1,940,000
補助金収入	(10,170,000)	(△ 160,000)	(10,010,000)
国庫補助金収入	10,170,000	△ 160,000	10,010,000
交付料収入	(10,900,000)	(△ 910,000)	(9,990,000)
教員認定証交付料収入	4,300,000	△ 140,000	4,160,000
技術認定証交付料収入	200,000	△ 200,000	0
表彰状交付料収入	6,400,000	△ 570,000	5,830,000
寄付金収入	(30,000,000)	(△ 100,000)	(29,900,000)
寄付金収入	10,000,000	0	10,000,000
総覧配布協力金収入	20,000,000	△ 100,000	19,900,000
雑収入	(130,000)	(310,000)	(440,000)
受取利息収入	50,000	20,000	70,000
雑収入	80,000	290,000	370,000
繰入収入	(0)	(2,130,000)	(2,130,000)
事業会計繰入収入	0	2,130,000	2,130,000
事業活動収入計	65,300,000	2,020,000	67,320,000
2. 事業活動支出			
会議運営費支出	(7,100,000)	(△ 1,950,000)	(5,150,000)
理事会運営費支出	3,300,000	△ 1,120,000	2,180,000
評議員会運営費支出	2,400,000	△ 490,000	1,910,000
委員会運営費支出	1,400,000	△ 340,000	1,060,000
教員研修研究事業費支出	(23,700,000)	(△ 320,000)	(23,380,000)
教員研修研究事業費支出	23,700,000	△ 320,000	23,380,000
調査広報活動費支出	(4,500,000)	(△ 760,000)	(3,740,000)
調査費支出	350,000	△ 100,000	250,000
広報活動費支出	900,000	△ 330,000	570,000
開発研究費支出	200,000	△ 50,000	150,000
研究誌発行費支出	2,800,000	△ 240,000	2,560,000
配送諸掛支出	250,000	△ 40,000	210,000
交付証発行費支出	(500,000)	(△ 50,000)	(450,000)
教員認定証作成費支出	100,000	0	100,000
表彰状発行費支出	250,000	△ 10,000	240,000
配送諸掛支出	150,000	△ 40,000	110,000
総覧発行費支出	(11,400,000)	(△ 1,050,000)	(10,350,000)
総覧印刷費支出	5,500,000	△ 480,000	5,020,000
総覧編集費支出	4,000,000	△ 430,000	3,570,000
配送諸掛支出	1,900,000	△ 140,000	1,760,000
管理費支出	(30,494,920)	(△ 427,000)	(30,067,920)
給料手当支出	14,918,400	△ 130,000	14,788,400
法定福利費支出	2,510,080	△ 20,000	2,490,080
福利厚生費支出	260,480	△ 60,000	200,480
顧問料支出	999,000	△ 130,000	869,000
雑給支	1,406,000	△ 50,000	1,356,000
旅費交通費支出	520,960	△ 50,000	470,960
通信運搬費支出	296,000	△ 20,000	276,000
渉外費支出	111,000	△ 60,000	51,000
新聞図書費支出	37,000	△ 27,000	10,000
印刷費支出	629,000	△ 130,000	499,000
消耗品費支出	740,000	△ 30,000	710,000
光熱水費支出	407,000	△ 20,000	387,000
家賃支出	5,143,000	0	5,143,000
リース料支出	888,000	△ 160,000	728,000
支払手数料支出	777,000	△ 40,000	737,000
公租公課支出	630,000	500,000	1,130,000
雑支出	222,000	0	222,000
繰入支出	(425,000)	(△ 425,000)	(0)
事業会計繰入支出	425,000	△ 425,000	0
事業活動支出計	78,119,920	△ 4,982,000	73,137,920
事業活動収支差額	△ 12,819,920	7,002,000	△ 5,817,920

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定預金取崩収入	(9,401,900)	(0)	(9,401,900)
退職給与特定預金振替収入	9,401,900	0	9,401,900
投資活動収入計	9,401,900	0	9,401,900
2. 投資活動支出			
特定預金支出	(10,431,980)	(0)	(10,431,980)
退職給与引当特定預金支出	1,030,080	0	1,030,080
退職給与引当特定預金振替支出	9,401,900	0	9,401,900
固定資産取得支出	(0)	(7,280,000)	(7,280,000)
建物附属設備取得支出	0	7,280,000	7,280,000
投資活動支出計	10,431,980	7,280,000	17,711,980
投資活動収支差額	△ 1,030,080	△ 7,280,000	△ 8,310,080
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(3,000,000)	(0)	(3,000,000)
当期収支差額	△ 16,850,000	△ 278,000	△ 17,128,000
前期繰越収支差額	61,300,860	0	61,300,860
次期繰越収支差額	44,450,860	△ 278,000	44,172,860

第2次補正予算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

事業会計

(単位:円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
事務手数料収入	(700,000)	(△ 220,000)	(480,000)
学生手帳事務手数料収入	600,000	△ 120,000	480,000
キャンパスライフ事務手数料収入	100,000	△ 100,000	0
保険事務手数料収入	(24,300,000)	(△ 980,000)	(23,320,000)
保険事務手数料収入	13,300,000	1,890,000	15,190,000
補償保険事務手数料収入	11,000,000	△ 2,870,000	8,130,000
教材販売収入	(1,300,000)	(400,000)	(1,700,000)
キャリア教育教材販売収入	1,300,000	400,000	1,700,000
広告料収入	(900,000)	(△ 10,000)	(890,000)
広告料収入	900,000	△ 10,000	890,000
繰入収入	(425,000)	(△ 425,000)	(0)
一般会計繰入収入	425,000	△ 425,000	0
事業活動収入計	27,625,000	△ 1,235,000	26,390,000
2. 事業活動支出			
保険事務委託諸費支出	(14,200,000)	(△ 1,940,000)	(12,260,000)
保険事務委託諸費支出	4,900,000	465,000	5,365,000
補償保険事務委託諸費支出	9,300,000	△ 2,405,000	6,895,000
教材作成諸費支出	(800,000)	(245,000)	(1,045,000)
キャリア教育教材作成諸費支出	800,000	245,000	1,045,000
広報費支出	(200,000)	(△ 5,000)	(195,000)
広報費支出	200,000	△ 5,000	195,000
管理費支出	(10,563,080)	(△ 165,000)	(10,398,080)
給料手当支出	5,241,600	△ 45,000	5,196,600
法定福利費支出	881,920	△ 8,000	873,920
福利厚生費支出	91,520	△ 20,000	71,520
顧問料支出	351,000	△ 45,000	306,000
雑給支出	494,000	△ 20,000	474,000
旅費交通費支出	183,040	△ 17,000	166,040
通信運搬費支出	104,000	△ 8,000	96,000
渉外費支出	39,000	△ 20,000	19,000
新聞図書費支出	13,000	△ 3,000	10,000
印刷費支出	221,000	△ 48,000	173,000
消耗品費支出	260,000	△ 13,000	247,000
光熱水費支出	143,000	△ 9,000	134,000
家賃支出	1,807,000	0	1,807,000
リース料支出	312,000	△ 55,000	257,000
支払手数料支出	273,000	△ 14,000	259,000
公租公課支出	70,000	160,000	230,000
雑支支出	78,000	0	78,000
繰入支出	(0)	(2,130,000)	(2,130,000)
一般会計繰入支出	0	2,130,000	2,130,000
事業活動支出計	25,763,080	265,000	26,028,080
事業活動収支差額	1,861,920	△ 1,500,000	361,920
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定預金支出	(361,920)	(0)	(361,920)
退職給与引当特定預金支出	361,920	0	361,920
投資活動支出計	361,920	0	361,920
投資活動収支差額	△ 361,920	0	△ 361,920
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(1,500,000)	(△ 1,500,000)	(0)
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

第2次補正予算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

J 検定事業会計

(単位: 円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
受 験 料 収 入	(94,600,000)	(5,730,000)	(100,330,000)
受 験 料 収 入	94,600,000	5,730,000	100,330,000
認 定 料 収 入	(300,000)	(△ 110,000)	(190,000)
認 定 料 収 入	300,000	△ 110,000	190,000
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(3,400,000)	(△ 560,000)	(2,840,000)
受 取 事 務 手 数 料 収 入	3,400,000	△ 560,000	2,840,000
広 告 料 収 入	(5,500,000)	(△ 4,130,000)	(1,370,000)
広 告 料 収 入	5,500,000	△ 4,130,000	1,370,000
雑 収 入	(260,000)	(△ 10,000)	(250,000)
受 取 利 息 収 入	60,000	40,000	100,000
雑 収 入	200,000	△ 50,000	150,000
事業活動収入計	104,060,000	920,000	104,980,000
2. 事業活動支出			
検 定 事 業 費 支 出	(76,500,000)	(△ 630,000)	(75,870,000)
試 験 会 場 事 務 費 支 出	12,600,000	1,150,000	13,750,000
試 験 会 場 事 務 費 支 出	4,200,000	720,000	4,920,000
電 算 処 理 費 支 出	13,200,000	△ 650,000	12,550,000
試 験 委 員 謝 金 支 出	700,000	△ 110,000	590,000
調 査 研 究 費 支 出	1,200,000	0	1,200,000
事 業 推 進 費 支 出	5,000,000	△ 130,000	4,870,000
会 議 費 支 出	500,000	△ 10,000	490,000
通 信 運 搬 費 支 出	6,500,000	△ 70,000	6,430,000
印 刷 製 本 費 支 出	6,800,000	540,000	7,340,000
問 題 作 成 通 費 支 出	12,100,000	△ 60,000	12,040,000
旅 費 交 通 費 支 出	1,900,000	△ 470,000	1,430,000
広 報 費 支 出	10,000,000	△ 1,540,000	8,460,000
検 定 諸 費 支 出	1,800,000	0	1,800,000
認 定 事 業 費 支 出	(100,000)	(0)	(100,000)
認 定 証 作 成 費 支 出	70,000	0	70,000
通 信 運 搬 費 支 出	30,000	0	30,000
管 理 費 支 出	(31,534,000)	(△ 150,000)	(31,384,000)
給 料 手 当 支 出	16,380,000	△ 150,000	16,230,000
法 定 福 利 生 費 支 出	2,756,000	△ 20,000	2,736,000
福 利 厚 生 費 支 出	286,000	△ 60,000	226,000
顧 問 料 支 出	675,000	△ 90,000	585,000
雑 給 支 出	3,100,000	△ 380,000	2,720,000
旅 費 交 通 費 支 出	572,000	△ 50,000	522,000
通 信 運 搬 費 支 出	50,000	△ 30,000	20,000
新 聞 運 送 費 支 出	50,000	△ 20,000	30,000
印 刷 費 支 出	75,000	△ 60,000	15,000
消 耗 品 費 支 出	75,000	△ 50,000	25,000
光 熱 水 費 支 出	275,000	△ 10,000	265,000
家 賃 支 出	5,040,000	0	5,040,000
リ 一 ス 料 支 出	700,000	△ 110,000	590,000
支 払 手 数 料 支 出	450,000	△ 20,000	430,000
公 租 公 課 支 出	1,000,000	940,000	1,940,000
雑 支 出	50,000	△ 40,000	10,000
事業活動支出計	108,134,000	△ 780,000	107,354,000
事業活動収支差額	△ 4,074,000	1,700,000	△ 2,374,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特 定 預 金 支 出	(1,131,000)	(0)	(1,131,000)
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	1,131,000	0	1,131,000
投資活動支出計	1,131,000	0	1,131,000
投資活動収支差額	△ 1,131,000	0	△ 1,131,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
当期収支差額	△ 6,205,000	1,700,000	△ 4,505,000
前期繰越収支差額	13,622,800	0	13,622,800
次期繰越収支差額	7,417,800	1,700,000	9,117,800

第2次補正予算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

B 検定事業会計

(単位:円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
受 験 料 収 入	(128,400,000)	(1,340,000)	(129,740,000)
受 験 料 収 入	128,000,000	1,580,000	129,580,000
特 定 試 験 収 入	400,000	△ 240,000	160,000
認 定 料 収 入	(370,000)	(△ 120,000)	(250,000)
認 定 料 収 入	350,000	△ 100,000	250,000
特 定 認 定 料 収 入	20,000	△ 20,000	0
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(10,500,000)	(2,020,000)	(12,520,000)
受 取 事 務 手 数 料 収 入	10,000,000	2,020,000	12,020,000
特 定 受 取 事 務 手 数 料 収 入	500,000	0	500,000
研 修 受 講 料 収 入	(400,000)	(△ 170,000)	(230,000)
研 修 受 講 料 収 入	400,000	△ 170,000	230,000
広 告 料 収 入	(300,000)	(0)	(300,000)
広 告 料 収 入	300,000	0	300,000
雑 収 入	(220,000)	(△ 10,000)	(210,000)
受 取 利 息 収 入	60,000	40,000	100,000
雑 収 入	160,000	△ 50,000	110,000
事業活動収入計	140,190,000	3,060,000	143,250,000
2. 事業活動支出			
検 定 事 業 費 支 出	(95,200,000)	(△ 5,780,000)	(89,420,000)
試 験 会 場 費 支 出	27,400,000	△ 510,000	26,890,000
試 験 会 場 事 務 費 支 出	9,000,000	△ 80,000	8,920,000
電 算 処 理 費 支 出	9,400,000	△ 130,000	9,270,000
試 験 委 員 謝 金 支 出	4,200,000	△ 390,000	3,810,000
調 査 研 究 費 支 出	500,000	△ 10,000	490,000
事 業 推 進 費 支 出	3,800,000	△ 1,790,000	2,010,000
会 議 運 費 支 出	2,000,000	△ 230,000	1,770,000
通 信 運 搬 費 支 出	7,500,000	△ 360,000	7,140,000
印 刷 製 本 費 支 出	11,100,000	△ 350,000	10,750,000
問 題 作 成 費 支 出	6,900,000	△ 220,000	6,680,000
旅 費 交 通 費 支 出	3,800,000	△ 200,000	3,600,000
広 報 費 支 出	7,100,000	△ 540,000	6,560,000
特 定 試 験 諸 費 支 出	700,000	△ 130,000	570,000
検 定 諸 費 支 出	1,800,000	△ 840,000	960,000
認 定 事 業 費 支 出	(100,000)	(△ 20,000)	(80,000)
認 定 証 作 成 費 支 出	50,000	0	50,000
通 信 運 搬 費 支 出	40,000	△ 10,000	30,000
特 定 認 定 証 作 成 費 支 出	10,000	△ 10,000	0
管 理 費 支 出	(44,818,000)	(170,000)	(44,988,000)
給 料 手 当 支 出	26,460,000	△ 240,000	26,220,000
法 定 福 利 支 出	4,452,000	△ 40,000	4,412,000
福 利 厚 生 費 支 出	462,000	△ 110,000	352,000
顧 問 料 支 出	675,000	△ 90,000	585,000
雑 給 支 出	3,100,000	△ 380,000	2,720,000
旅 費 交 通 費 支 出	924,000	△ 90,000	834,000
通 信 運 搬 費 支 出	50,000	△ 30,000	20,000
新 聞 図 書 費 支 出	50,000	△ 20,000	30,000
印 刷 費 支 出	75,000	△ 60,000	15,000
消 耗 品 費 支 出	75,000	△ 50,000	25,000
光 熱 水 費 支 出	275,000	△ 10,000	265,000
家 賃 支 出	5,040,000	0	5,040,000
リ 一 入 料 支 出	700,000	△ 110,000	590,000
支 払 手 数 料 支 出	450,000	△ 20,000	430,000
公 租 公 課 支 出	1,980,000	1,460,000	3,440,000
雑 支 出	50,000	△ 40,000	10,000
事業活動支出計	140,118,000	△ 5,630,000	134,488,000
事業活動収支差額	72,000	8,690,000	8,762,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特 定 預 金 支 出	(1,827,000)	(△ 10,000)	(1,817,000)
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	1,827,000	△ 10,000	1,817,000
投資活動支出計	1,827,000	△ 10,000	1,817,000
投資活動収支差額	△ 1,827,000	10,000	△ 1,817,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
当期収支差額	△ 2,755,000	8,700,000	5,945,000
前期繰越収支差額	52,190,711	0	52,190,711
次期繰越収支差額	49,435,711	8,700,000	58,135,711

平成22年度 決算報告

I. 財務諸表の部

II. 収支計算書の部

財団法人 専修学校教育振興会

I. 財務諸表の部

貸借対照表総括表

平成23年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	事 業 会 計	検定事業会計	内部取引消去
I 資産の部					
1. 流動資産					
現 金 預 金	118,438,494	46,641,799	0	71,796,695	0
前 払 金	957,117	957,117	0	0	0
仮 払 金	352,000	352,000	0	0	0
流動資産合計	119,747,611	47,950,916	0	71,796,695	0
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産特定預金	358,400,000	358,400,000	0	0	0
基本財産合計	358,400,000	358,400,000	0	0	0
(2) 特定資産					
退職給与引当特定預金	51,360,400	51,360,400	0	0	0
産学連携研究開発基金	159,000,000	0	0	159,000,000	0
特定資産合計	210,360,400	51,360,400	0	159,000,000	0
(3) その他固定資産					
建物附属設備	7,859,618	7,282,917	0	576,701	0
什器備品	26,370	10,861	0	15,509	0
ソフトウェア	2,666,668	0	0	2,666,668	0
電話加入権	1,305,139	711,819	0	593,320	0
保証金	6,300,000	0	0	6,300,000	0
その他固定資産合計	18,157,795	8,005,597	0	10,152,198	0
固定資産合計	586,918,195	417,765,997	0	169,152,198	0
資産合計	706,665,806	465,716,913	0	240,948,893	0
II 負債の部					
1. 流動負債					
未 払 金	2,515,836	452,211	0	2,063,625	0
前 受 金	6,400	0	0	6,400	0
預 り 金	186,577	71,677	0	114,900	0
賞 与 引 当 金	4,500,000	4,500,000	0	0	0
流動負債合計	7,208,813	5,023,888	0	2,184,925	0
2. 固定負債					
退職給与引当金	51,360,400	51,360,400	0	0	0
固定負債合計	51,360,400	51,360,400	0	0	0
負債合計	58,569,213	56,384,288	0	2,184,925	0
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄 付 金	30,000,000	30,000,000	0	0	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	618,096,593	379,332,625	0	238,763,968	0
(うち基本財産への充当額)	(328,400,000)	(328,400,000)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(159,000,000)	(0)	(0)	(159,000,000)	(0)
正味財産合計	648,096,593	409,332,625	0	238,763,968	0
負債及び正味財産合計	706,665,806	465,716,913	0	240,948,893	0

正味財産増減計算書総括表

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	事 業 会 計	J検 検定事業会計	B検 検定事業会計	内部取引消去
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	1,629,445	1,629,445	0	0	0	0
受取研修研究事業収益	13,238,716	13,238,716	0	0	0	0
受取補助金	10,017,000	10,017,000	0	0	0	0
受取交付料	10,002,500	10,002,500	0	0	0	0
受取寄付金	29,901,720	29,901,720	0	0	0	0
受取保険事務手数料	23,337,899	0	23,337,899	0	0	0
受取教材販売	1,661,135	0	1,661,135	0	0	0
受取受験料	230,093,400	0	0	100,336,000	129,757,400	0
受取認定料	453,500	0	0	195,500	258,000	0
受取事務手数料	15,847,801	0	480,799	2,844,569	12,522,433	0
受取研修受講料	235,000	0	0	0	235,000	0
受取広告料	2,560,000	0	890,000	1,370,000	300,000	0
引当金戻入額	4,480,000	4,480,000	0	0	0	0
雑収益	923,991	449,899	0	257,046	217,046	0
他会計からの繰入額	0	2,158,064	0	0	0	△ 2,158,064
経常収益計	344,382,107	71,877,344	26,369,833	105,003,115	143,289,879	△ 2,158,064
(2) 経常費用						
会議運営費	5,136,784	5,136,784	0	0	0	0
教員研修研究事業費	23,377,956	23,377,956	0	0	0	0
調査広報活動費	3,718,338	3,718,338	0	0	0	0
交付証発行費	430,941	430,941	0	0	0	0
総覧発行費	10,337,039	10,337,039	0	0	0	0
検定事業費	165,179,944	0	0	75,833,416	89,346,528	0
認定事業費	167,120	0	0	89,914	77,206	0
保険事務委託諸費	12,257,614	0	12,257,614	0	0	0
教材作成諸費	1,041,564	0	1,041,564	0	0	0
広報費	192,133	0	192,133	0	0	0
管理費	127,787,903	35,619,178	10,720,458	33,872,027	47,576,240	0
他会計への繰出額	0	0	2,158,064	0	0	△ 2,158,064
経常費用計	349,627,336	78,620,236	26,369,833	109,795,357	136,999,974	△ 2,158,064
当期経常増減額	△ 5,245,229	△ 6,742,892	0	△ 4,792,242	6,289,905	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
退職給与引当金取崩額	9,401,900	9,401,900	0	0	0	0
経常外収益計	9,401,900	9,401,900	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	4,884	0	0	2,442	2,442	0
退職給与引当金振替額	9,401,900	9,401,900	0	0	0	0
経常外費用計	9,406,784	9,401,900	0	2,442	2,442	0
当期経常外増減額	△ 4,884	0	0	△ 2,442	△ 2,442	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,250,113	△ 6,742,892	0	△ 4,794,684	6,287,463	0
一般正味財産期首残高	623,346,706	386,075,517	0	84,763,430	152,507,759	0
一般正味財産期末残高	618,096,593	379,332,625	0	79,968,746	158,795,222	0
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	648,096,593	409,332,625	0	79,968,746	158,795,222	0

貸借対照表

平成23年 3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	46,641,799	69,268,222	△ 22,626,423
前 払 金	957,117	0	957,117
仮 払 金	352,000	312,000	40,000
流動資産合計	47,950,916	69,580,222	△ 21,629,306
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	358,400,000	358,400,000	0
基本財産合計	358,400,000	358,400,000	0
(2) 特定資産			
退職給与引当特定預金	51,360,400	56,450,500	△ 5,090,100
特定資産合計	51,360,400	56,450,500	△ 5,090,100
(3) その他固定資産			
建物附属設備	7,282,917	127,577	7,155,340
什器備品	10,861	15,261	△ 4,400
電話加入権	711,819	711,819	0
その他固定資産合計	8,005,597	854,657	7,150,940
固定資産合計	417,765,997	415,705,157	2,060,840
資産合計	465,716,913	485,285,379	△ 19,568,466
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	452,211	8,279,362	△ 7,827,151
預 り 金	71,677	0	71,677
賞 与 引 当 金	4,500,000	4,480,000	20,000
流動負債合計	5,023,888	12,759,362	△ 7,735,474
2. 固定負債			
退職給与引当金	51,360,400	56,450,500	△ 5,090,100
固定負債合計	51,360,400	56,450,500	△ 5,090,100
負債合計	56,384,288	69,209,862	△ 12,825,574
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	379,332,625	386,075,517	△ 6,742,892
(うち基本財産への充当額)	(328,400,000)	(328,400,000)	(0)
正味財産合計	409,332,625	416,075,517	△ 6,742,892
負債及び正味財産合計	465,716,913	485,285,379	△ 19,568,466

正味財産増減計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

一般会計

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(1,629,445)	(2,493,625)	(△ 864,180)
基本財産受取利息	1,629,445	2,493,625	△ 864,180
受取研修研究事業収益	(13,238,716)	(12,972,118)	(266,598)
受取研修受講講料	11,290,500	10,627,000	663,500
受取研修研究協力金	1,948,216	2,345,118	△ 396,902
受取補助金	(10,017,000)	(11,604,000)	(△ 1,587,000)
受取国庫補助金	10,017,000	11,604,000	△ 1,587,000
受取交付料	(10,002,500)	(9,643,000)	(359,500)
受取教員認定証交付料	4,166,000	3,450,000	716,000
受取技術認定証交付料	0	200,000	△ 200,000
受取表彰状交付料	5,836,500	5,993,000	△ 156,500
受取寄付金	(29,901,720)	(31,457,850)	(△ 1,556,130)
受取寄付金	10,000,000	10,000,000	0
受取総覧配布協力金	19,901,720	21,457,850	△ 1,556,130
退職給与引当金取崩額	(0)	(2,385,264)	(△ 2,385,264)
退職給与引当金取崩額	0	2,385,264	△ 2,385,264
引当金戻入額	(4,480,000)	(4,150,000)	(330,000)
賞与引当金戻入額	4,480,000	4,150,000	330,000
雑収益	(449,899)	(634,958)	(△ 185,059)
受取利息	70,396	273,106	△ 202,710
雑収益	379,503	361,852	17,651
他会計からの繰入額	(2,158,064)	(0)	(2,158,064)
事業会計からの繰入額	2,158,064	0	2,158,064
経常収益計	71,877,344	75,340,815	△ 3,463,471
(2) 経常費用			
会議運営費	(5,136,784)	(4,796,847)	(339,937)
理事会運営費	2,175,979	2,435,581	△ 259,602
評議員会運営費	1,902,225	1,322,332	579,893
委員会運営費	1,058,580	1,038,934	19,646
教員研修研究事業費	(23,377,956)	(28,481,861)	(△ 5,103,905)
教員研修研究事業費	23,377,956	28,481,861	△ 5,103,905
調査広報活動費	(3,718,338)	(3,938,878)	(△ 220,540)
調査費	249,900	366,492	△ 116,592
広報活動費	560,287	729,000	△ 168,713
研究誌発行費	141,615	157,630	△ 16,015
研究誌発行費	2,559,900	2,338,544	221,356
配送諸掛	206,636	347,212	△ 140,576
交付証発行費	(430,941)	(451,857)	(△ 20,916)
教員認定証作成費	94,500	94,710	△ 210
表彰状発行費	235,179	248,545	△ 13,366
配送諸掛	101,262	108,602	△ 7,340
総覧発行費	(10,337,039)	(10,835,456)	(△ 498,417)
総覧印刷費	5,014,867	5,324,975	△ 310,108
総覧編集費	3,568,280	3,759,945	△ 191,665
配送諸掛	1,753,892	1,750,536	3,356
管理費	(35,619,178)	(47,252,646)	(△ 11,633,468)
給料	14,780,161	21,406,480	△ 6,626,319
退職給与引当金繰入	0	2,385,264	△ 2,385,264
退職給与引当金繰入	1,021,034	1,936,260	△ 915,226
法定福利費	4,500,000	4,480,000	20,000
福利厚生費	2,484,821	3,247,013	△ 762,192
顧問料	197,149	278,819	△ 81,670
雑給付	860,916	831,978	28,938
旅費	1,347,570	2,425,916	△ 1,078,346
通信費	467,922	742,717	△ 274,795
通外搬	271,745	309,212	△ 37,467
新聞図書費	48,100	7,400	40,700
印刷費	6,056	8,521	△ 2,465
消耗品費	491,171	503,101	△ 11,930
建物附属設備減価償却費	700,030	728,371	△ 28,341
什器備品減価償却費	119,352	21,113	98,239
光熱水費	4,400	4,510	△ 110
家事費	380,797	358,507	22,290
リース料	5,137,792	5,137,792	0
支払手数料	725,623	682,834	42,789
公租	736,023	697,756	38,267
公課	1,125,536	921,385	204,151
雑費	212,980	137,697	75,283
他会計への繰出額	(0)	(1,732,398)	(△ 1,732,398)
事業会計への繰出額	0	1,732,398	△ 1,732,398
経常費用計	78,620,236	97,489,943	△ 18,869,707
当期経常増減額	△ 6,742,892	△ 22,149,128	15,406,236

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給与引当金取崩額	(9,401,900)	(0)	(9,401,900)
経常外収益計	9,401,900	0	9,401,900
(2) 経常外費用			
退職給与引当金振替額	(9,401,900)	(0)	(9,401,900)
経常外費用計	9,401,900	0	9,401,900
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,742,892	△ 22,149,128	15,406,236
一般正味財産期首残高	386,075,517	408,224,645	△ 22,149,128
一般正味財産期末残高	379,332,625	386,075,517	△ 6,742,892
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	409,332,625	416,075,517	△ 6,742,892

正味財産増減計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取事務手数料	(480,799)	(668,130)	(△ 187,331)
受取学生手帳事務手数料	480,799	668,130	△ 187,331
受取保険事務手数料	(23,337,899)	(23,892,620)	(△ 554,721)
受取保険事務手数料	15,199,005	23,892,620	△ 8,693,615
受取補償保険事務手数料	8,138,894	0	8,138,894
受取教材販売	(1,661,135)	(0)	(1,661,135)
受取キャリア教育教材販売	1,661,135	0	1,661,135
受取広告料	(890,000)	(0)	(890,000)
受取広告料	890,000	0	890,000
退職給与引当金取崩額	(0)	(769,440)	(△ 769,440)
退職給与引当金取崩額	0	769,440	△ 769,440
雑収益	(0)	(240,000)	(△ 240,000)
雑収益	0	240,000	△ 240,000
他会計からの繰入額	(0)	(1,732,398)	(△ 1,732,398)
一般会計からの繰入額	0	1,732,398	△ 1,732,398
経常収益計	26,369,833	27,302,588	△ 932,755
(2) 経常費用			
保険事務委託諸費	(12,257,614)	(13,410,002)	(△ 1,152,388)
保険事務委託諸費	5,364,900	13,410,002	△ 8,045,102
補償保険事務委託諸費	6,892,714	0	6,892,714
教材作成諸費	(1,041,564)	(0)	(1,041,564)
キャリア教育教材作成諸費	1,041,564	0	1,041,564
広報費	(192,133)	(0)	(192,133)
広報費	192,133	0	192,133
管理料	(10,720,458)	(13,892,586)	(△ 3,172,128)
給料手当	5,193,030	6,905,316	△ 1,712,286
退職給与引当金繰入	0	769,440	△ 769,440
法定福利厚生費	358,742	624,600	△ 265,858
福利厚生費	873,045	1,047,424	△ 174,379
顧問料	69,269	89,942	△ 20,673
雑給	302,484	268,380	34,104
旅費交通費	473,470	782,553	△ 309,083
通信運搬費	164,405	239,586	△ 75,181
渉外書費	95,478	108,642	△ 13,164
新聞図書費	16,900	2,600	14,300
印刷費	2,128	2,994	△ 866
消耗品費	172,574	176,765	△ 4,191
光熱水費	245,957	255,914	△ 9,957
家賃	133,794	125,962	7,832
リース料	1,805,170	1,805,170	0
支払手数料	254,949	239,914	15,035
支払手数料	258,602	245,157	13,445
公租	225,630	153,847	71,783
雑費	74,831	48,380	26,451
他会計への繰出額	(2,158,064)	(0)	(2,158,064)
一般会計への繰出額	2,158,064	0	2,158,064
経常費用計	26,369,833	27,302,588	△ 932,755
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備	}	定率法によっている。
什器備品		但し、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	358,400,000	0	0	358,400,000
小 計	358,400,000	0	0	358,400,000
特定資産				
退職給与引当特定預金	56,450,500	5,715,700	10,805,800	51,360,400
小 計	56,450,500	5,715,700	10,805,800	51,360,400
合 計	414,850,500	5,715,700	10,805,800	409,760,400

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	358,400,000	(30,000,000)	(328,400,000)	—
小 計	358,400,000	(30,000,000)	(328,400,000)	—
特定資産				
退職給与引当特定預金	51,360,400	—	(0)	(51,360,400)
小 計	51,360,400	(0)	(0)	(51,360,400)
合 計	409,760,400	(30,000,000)	(328,400,000)	(51,360,400)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	8,866,712	1,583,795	7,282,917
什器備品	476,679	465,818	10,861
合 計	9,343,391	2,049,613	7,293,778

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 国庫補助金	文部科学省	0	10,017,000	10,017,000	0	—
合 計		0	10,017,000	10,017,000	0	

貸借対照表

平成23年 3月31日現在

検定事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	71,796,695	67,826,341	3,970,354
流動資産合計	71,796,695	67,826,341	3,970,354
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
産学連携研究開発基金	159,000,000	159,000,000	0
特定資産合計	159,000,000	159,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物附属設備	576,701	672,145	△ 95,444
什器備品	15,509	25,545	△ 10,036
ソフトウェア	2,666,668	4,866,668	△ 2,200,000
電話加入権	593,320	593,320	0
保証金	6,300,000	6,300,000	0
その他固定資産合計	10,152,198	12,457,678	△ 2,305,480
固定資産合計	169,152,198	171,457,678	△ 2,305,480
資産合計	240,948,893	239,284,019	1,664,874
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,063,625	2,006,430	57,195
前受金	6,400	6,400	0
預り金	114,900	0	114,900
流動負債合計	2,184,925	2,012,830	172,095
負債合計	2,184,925	2,012,830	172,095
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	238,763,968	237,271,189	1,492,779
(うち特定資産への充当額)	(159,000,000)	(159,000,000)	(0)
正味財産合計	238,763,968	237,271,189	1,492,779
負債及び正味財産合計	240,948,893	239,284,019	1,664,874

正味財産増減計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

J 検定事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 受 験 料	(100,336,000)	(97,910,500)	(2,425,500)
受 取 受 験 料	100,336,000	97,910,500	2,425,500
受 取 認 定 料	(195,500)	(282,500)	(△ 87,000)
受 取 認 定 料	195,500	282,500	△ 87,000
受 取 事 務 手 数 料	(2,844,569)	(3,301,577)	(△ 457,008)
受 取 事 務 手 数 料	2,844,569	3,301,577	△ 457,008
受 取 広 告 料	(1,370,000)	(0)	(1,370,000)
受 取 広 告 料	1,370,000	0	1,370,000
退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	(0)	(1,906,672)	(△ 1,906,672)
退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	0	1,906,672	△ 1,906,672
雑 収 利 益	(257,046)	(1,440,296)	(△ 1,183,250)
受 取 利 息 益	107,046	240,696	△ 133,650
雑 収 利 息 益	150,000	1,199,600	△ 1,049,600
経常収益計	105,003,115	104,841,545	161,570
(2) 経常費用			
検 定 事 業 費	(75,833,416)	(79,235,328)	(△ 3,401,912)
試 験 会 場 費	13,749,105	14,288,490	△ 539,385
試 算 処 理 費	4,911,590	4,964,888	△ 53,298
試 験 委 員 謝 金	12,545,290	13,888,607	△ 1,343,317
調 査 研 究 費	589,000	1,400,000	△ 811,000
事 業 推 進 費	1,200,000	1,200,000	0
会 議 費	4,869,998	4,985,673	△ 115,675
通 信 運 搬 費	489,274	286,863	202,411
印 刷 製 本 費	6,426,237	6,808,898	△ 382,661
問 題 交 通 費	7,335,037	8,027,044	△ 692,007
旅 費	12,039,994	8,836,310	3,203,684
広 報 費	1,423,574	1,770,383	△ 346,809
検 定 報 諸 推 進 費	8,457,796	1,208,458	7,249,338
事 業 開 発 費	1,796,521	1,549,510	247,011
認 定 事 業 費	0	10,020,204	△ 10,020,204
認 定 証 作 成 費	(89,914)	(85,351)	(4,563)
通 信 運 搬 費	67,704	56,101	11,603
管 理 手 当 金	22,210	29,250	△ 7,040
給 料 手 当 金	(33,872,027)	(35,336,850)	(△ 1,464,823)
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 費	16,228,217	17,111,373	△ 883,156
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 費	0	1,906,672	△ 1,906,672
福 利 厚 生 費	1,121,068	1,547,759	△ 426,691
福 利 厚 生 費	2,728,267	2,595,516	132,751
福 利 厚 生 費	216,465	222,876	△ 6,411
福 利 厚 生 費	581,700	665,046	△ 83,346
雑 給 費	2,711,370	1,939,168	772,202
旅 通 信 運 搬 費	513,765	593,694	△ 79,929
通 信 運 搬 費	16,035	14,477	1,558
新 聞 図 書 費	27,238	22,832	4,406
印 刷 費	6,594	12,030	△ 5,436
消 耗 品 償 却 費	21,121	23,402	△ 2,281
建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	47,722	55,620	△ 7,898
什 器 備 品 減 価 償 却 費	2,576	3,184	△ 608
ソ フ ト ウ ェ ア 減 価 償 却 費	1,400,000	1,400,000	0
光 熱 水 費	260,984	209,357	51,627
家 一 ス 賃 料	5,040,000	4,551,120	488,880
支 払 手 数 料	586,939	556,061	30,878
公 租 公 課 費	420,300	352,135	68,165
雑 費	1,934,606	1,549,891	384,715
雑 費	7,060	4,637	2,423
経常費用計	109,795,357	114,657,529	△ 4,862,172
当期経常増減額	△ 4,792,242	△ 9,815,984	5,023,742
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	(2,442)	(0)	(2,442)
什 器 備 品 除 却 損	2,442	0	2,442
経常外費用計	2,442	0	2,442
当期経常外増減額	△ 2,442	0	△ 2,442
当期一般正味財産増減額	△ 4,794,684	△ 9,815,984	5,021,300
一般正味財産期首残高	84,763,430	94,579,414	△ 9,815,984
一般正味財産期末残高	79,968,746	84,763,430	△ 4,794,684
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	79,968,746	84,763,430	△ 4,794,684

正味財産増減計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

日検定事業会計

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取受験料	(129,757,400)	(130,180,100)	(△ 422,700)
受取受験料	129,588,200	129,975,000	△ 386,800
受取特定試験	169,200	205,100	△ 35,900
受取認定料	(258,000)	(288,500)	(△ 30,500)
受取認定料	258,000	288,500	△ 30,500
受取事務手数料	(12,522,433)	(10,496,445)	(2,025,988)
受取事務手数料	12,022,433	9,996,445	2,025,988
特定受取事務手数料	500,000	500,000	0
受取研修受講料	(235,000)	(308,000)	(△ 73,000)
受取研修受講料	235,000	308,000	△ 73,000
受取広告料	(300,000)	(0)	(300,000)
受取広告料	300,000	0	300,000
退職給与引当金取崩額	(0)	(2,633,024)	(△ 2,633,024)
退職給与引当金取崩額	0	2,633,024	△ 2,633,024
雑収益	(217,046)	(742,989)	(△ 525,943)
雑収益	107,046	332,389	△ 225,343
雑収益	110,000	410,600	△ 300,600
経常収益計	143,289,879	144,649,058	△ 1,359,179
(2) 経常費用			
検定事業費	(89,346,528)	(102,374,542)	(△ 13,028,014)
試験会場事務費	26,888,909	26,668,070	220,839
試験会場事務費	8,916,389	8,913,001	3,388
試算処理費	9,264,032	9,476,793	△ 212,761
試験委員謝金	3,803,000	4,755,000	△ 952,000
調査研究費	487,960	1,085,467	△ 597,507
事業推進費	2,003,457	1,850,104	153,353
会議運搬費	1,766,613	2,526,962	△ 760,349
通信搬本費	7,131,971	7,721,970	△ 589,999
印刷製本費	10,742,273	11,691,710	△ 949,437
問題作成費	6,680,000	6,740,000	△ 60,000
広告通費	3,596,146	5,174,283	△ 1,578,137
広報費	6,551,338	7,723,114	△ 1,171,776
特定試験諸費	563,390	537,363	26,027
検定試験諸費	951,050	1,510,705	△ 559,655
事業開発推進費	0	6,000,000	△ 6,000,000
認定事業費	(77,206)	(87,542)	(△ 10,336)
認定証作成費	49,686	56,102	△ 6,416
通信運搬費	27,520	31,440	△ 3,920
管理費	(47,576,240)	(48,183,019)	(△ 606,779)
給料手当	26,214,813	23,629,992	2,584,821
退職給与引当金繰入金	0	2,633,024	△ 2,633,024
退職給与引当金繰入金	1,810,956	2,137,381	△ 326,425
法定福利生費	4,407,200	3,584,283	822,917
福利厚生費	349,673	307,780	41,893
顧慮料	581,700	918,396	△ 336,696
雑給料	2,711,370	2,677,898	33,472
旅費交通費	829,928	819,863	10,065
通信搬書費	16,035	19,993	△ 3,958
新聞費	27,238	31,529	△ 4,291
印刷費	6,594	16,614	△ 10,020
消耗品費	21,122	32,316	△ 11,194
建物附属設備減価償却費	47,722	55,620	△ 7,898
什器備品減価償却費	2,576	3,184	△ 608
ソフトウェア減価償却費	800,000	800,000	0
光熱水費	260,985	289,111	△ 28,126
家賃	5,040,000	6,284,880	△ 1,244,880
リース料	586,939	767,894	△ 180,955
支払手数料	420,301	486,281	△ 65,980
公租	3,434,028	2,680,577	753,451
雑費	7,060	6,403	657
経常費用計	136,999,974	150,645,103	△ 13,645,129
当期経常増減額	6,289,905	△ 5,996,045	12,285,950
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	(2,442)	(0)	(2,442)
什器備品除却損	2,442	0	2,442
経常外費用計	2,442	0	2,442
当期経常外増減額	△ 2,442	0	△ 2,442
当期一般正味財産増減額	6,287,463	△ 5,996,045	12,283,508
一般正味財産期首残高	152,507,759	158,503,804	△ 5,996,045
一般正味財産期末残高	158,795,222	152,507,759	6,287,463
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	158,795,222	152,507,759	6,287,463

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備	}	定率法によっている。
什器備品		
ソフトウェア・・・		定額法によっている。

但し、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法によっている。

但し、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
産学連携研究開発基金	159,000,000	0	0	159,000,000
小 計	159,000,000	0	0	159,000,000
合 計	159,000,000	0	0	159,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	0	(0)	(0)	—
小 計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
産学連携研究開発基金	159,000,000	(0)	(159,000,000)	—
小 計	159,000,000	(0)	(159,000,000)	—
合 計	159,000,000	(0)	(159,000,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	4,273,500	3,696,799	576,701
什器備品	638,280	622,771	15,509
ソフトウェア	11,000,000	8,333,332	2,666,668
合 計	15,911,780	12,652,902	3,258,878

財産目録

平成23年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	[118,438,494]	
現金手許有高	133,620	
普通預金	(118,300,374)	
りそな銀行 市ヶ谷支店	31,106,718	
みずほ銀行 九段支店	12,901,807	
みずほ銀行 市ヶ谷支店	17,789,643	
三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店	1,816,426	
三菱東京UFJ銀行 王子支店	51,812,122	
三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店	671,982	
三井住友銀行 新宿西口支店	733,581	
三井住友銀行 新宿西口支店	1,468,095	
振替貯金	(4,500)	
ゆうちょ銀行 一般口	0	
ゆうちょ銀行 J検受験料口	0	
ゆうちょ銀行 B検受験料口	0	
ゆうちょ銀行 J検証書口	500	
ゆうちょ銀行 B検証書口	4,000	
前払金	[957,117]	
大日本印刷(株) ワークブック	957,117	
仮払金	[352,000]	
(株)第一成和事務所 学災暫定保険料他	332,000	
(株)ジャパン・プロジェクト・システムズ 学生新補償制度出資金	20,000	
流動資産合計		119,747,611
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産特定預金	[358,400,000]	
三井住友銀行 新宿西口支店(定期預金)	358,400,000	
基本財産合計	358,400,000	
(2) 特定資産		
退職給与引当特定預金	[51,360,400]	
三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店(普通預金)	400	
三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店(定期預金)	51,360,000	
産学連携研究開発基金	[159,000,000]	
みずほ銀行 九段支店(定期預金)	20,000,000	
三菱東京UFJ銀行 王子支店(定期預金)	100,000,000	
三井住友銀行 新宿西口支店(定期預金)	39,000,000	
特定資産合計	210,360,400	
(3) その他固定資産		
建物附属設備	[7,859,618]	
事務局改装工事一式他	7,859,618	
什器備品	[26,370]	
耐火金庫他	26,370	
ソフトウェア	[2,666,668]	
検定試験システム開発費・再構築	2,666,668	
電話加入権	[1,305,139]	
3230-4814他16本	1,305,139	
保証金	[6,300,000]	
事務所賃借分(須原屋ビル3階・4階)	6,300,000	
その他固定資産合計	18,157,795	
固定資産合計		586,918,195
資産合計		706,665,806

(単位：円)

科 目		金 額	
II 負債の部			
1. 流動負債			
未	払	金	[2,515,836]
りそな銀行 市ヶ谷支店	3月分	パソコン端末使用料	10,500
りそな銀行 市ヶ谷支店	3月分	住民税納入手数料	416
みずほ銀行 九段支店	3月分	インターネット照会サービス料	1,050
三菱東京UFJ銀行王子支店	3月分	パソコン端末使用料	7,350
理工事務機(株)	3月分	コピー機トータル利用料	110,129
富士ゼロックス(株)	3月分	トータルサービス料	45,816
ニフティ(株)	2月分	プロバイダ利用料金	1,575
麴町税務署	平成22年度	消費税	2,339,000
前	受	金	[6,400]
渋谷外国語専門学校他	平成23年度	J検CBT受験料	6,400
預	り	金	[186,577]
3月分	社会保険料	1名分	71,677
J検CBT受験料	29名分	試験実施中止のため返金	114,900
賞	与	引	当
		金	[4,500,000]
流動負債合計			7,208,813
2. 固定負債			
退	職	給	与
		引	当
		金	[51,360,400]
固定負債合計			51,360,400
負債合計			58,569,213
正味財産			648,096,593

Ⅱ. 収支計算書の部

収支計算書総括表

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	事 業 会 計	J 検 検定事業会計	B 検 検定事業会計	内部取引消去
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産運用収入	1,629,445	1,629,445	0	0	0	0
研修研究事業収入	13,238,716	13,238,716	0	0	0	0
補助金収入	10,017,000	10,017,000	0	0	0	0
交付料収入	10,002,500	10,002,500	0	0	0	0
寄付金収入	29,901,720	29,901,720	0	0	0	0
事務手数料収入	480,799	0	480,799	0	0	0
保険事務手数料収入	23,337,899	0	23,337,899	0	0	0
教材販売収入	1,661,135	0	1,661,135	0	0	0
受験料収入	230,093,400	0	0	100,336,000	129,757,400	0
認定料収入	453,500	0	0	195,500	258,000	0
受取事務手数料収入	15,367,002	0	0	2,844,569	12,522,433	0
研修受講料収入	235,000	0	0	0	235,000	0
広告料収入	2,560,000	0	890,000	1,370,000	300,000	0
雑収入	923,991	449,899	0	257,046	217,046	0
繰入収入	0	2,158,064	0	0	0	△ 2,158,064
事業活動収入計	339,902,107	67,397,344	26,369,833	105,003,115	143,289,879	△ 2,158,064
2. 事業活動支出						
会議運営費支出	5,136,784	5,136,784	0	0	0	0
教員研修研究事業費支出	23,377,956	23,377,956	0	0	0	0
調査広報活動費支出	3,718,338	3,718,338	0	0	0	0
交付証発行費支出	430,941	430,941	0	0	0	0
総覧発行費支出	10,337,039	10,337,039	0	0	0	0
検定事業費支出	165,179,944	0	0	75,833,416	89,346,528	0
認定事業費支出	167,120	0	0	89,914	77,206	0
保険事務委託諸費支出	12,257,614	0	12,257,614	0	0	0
教材作成諸費支出	1,041,564	0	1,041,564	0	0	0
広報費支出	192,133	0	192,133	0	0	0
管理費支出	116,551,755	29,974,392	10,361,716	31,300,661	44,914,986	0
繰入支出	0	0	2,158,064	0	0	△ 2,158,064
事業活動支出計	338,391,188	72,975,450	26,011,091	107,223,991	134,338,720	△ 2,158,064
事業活動収支差額	1,510,919	△ 5,578,106	358,742	△ 2,220,876	8,951,159	0
Ⅱ 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
特定預金取崩収入	9,401,900	9,401,900	0	0	0	0
投資活動収入計	9,401,900	9,401,900	0	0	0	0
2. 投資活動支出						
特定預金支出	13,713,700	10,422,934	358,742	1,121,068	1,810,956	0
固定資産取得支出	7,274,692	7,274,692	0	0	0	0
投資活動支出計	20,988,392	17,697,626	358,742	1,121,068	1,810,956	0
投資活動収支差額	△ 11,586,492	△ 8,295,726	△ 358,742	△ 1,121,068	△ 1,810,956	0
Ⅲ 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 10,075,573	△ 13,873,832	0	△ 3,341,944	7,140,203	0
前期繰越収支差額	127,114,371	61,300,860	0	13,622,800	52,190,711	0
次期繰越収支差額	117,038,798	47,427,028	0	10,280,856	59,330,914	0

収支計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	(1,620,000)	(1,629,445)	(△ 9,445)	
基本財産利息収入	1,620,000	1,629,445	△ 9,445	
研修研究事業収入	(13,230,000)	(13,238,716)	(△ 8,716)	
研修受講料収入	11,290,000	11,290,500	△ 500	
研修研究協力金収入	1,940,000	1,948,216	△ 8,216	分野別研修会等協力金
補助金収入	(10,010,000)	(10,017,000)	(△ 7,000)	
国庫補助金収入	10,010,000	10,017,000	△ 7,000	文科省教員研修費補助金
交付料収入	(9,990,000)	(10,002,500)	(△ 12,500)	
教員認定証交付料収入	4,160,000	4,166,000	△ 6,000	教員・准教員・CSM講師
表彰状交付料収入	5,830,000	5,836,500	△ 6,500	教職員・生徒・その他
寄付金収入	(29,900,000)	(29,901,720)	(△ 1,720)	
寄付金収入	10,000,000	10,000,000	0	広告掲載料
総覧配布協力金収入	19,900,000	19,901,720	△ 1,720	学校案内・名簿発行協力金
雑収入	(440,000)	(449,899)	(△ 9,899)	
受取利息収入	70,000	70,396	△ 396	
雑収入	370,000	379,503	△ 9,503	専修学校パソ等
繰入収入	(2,130,000)	(2,158,064)	(△ 28,064)	
事業会計繰入収入	2,130,000	2,158,064	△ 28,064	
事業活動収入計	67,320,000	67,397,344	△ 77,344	
2. 事業活動支出				
会議運営費支出	(5,150,000)	(5,136,784)	(13,216)	
理事会運営費支出	2,180,000	2,175,979	4,021	常務理事会等含む
評議員会運営費支出	1,910,000	1,902,225	7,775	
委員会運営費支出	1,060,000	1,058,580	1,420	研修中央・保険共済・CSM委員会
教員研修研究事業費支出	(23,380,000)	(23,377,956)	(2,044)	
教員研修研究事業費支出	23,380,000	23,377,956	2,044	新任教員等研修会経費
調査広報活動費支出	(3,740,000)	(3,718,338)	(21,662)	
調査費支出	250,000	249,900	100	キャリア教育実態調査
広報活動費支出	570,000	560,287	9,713	名刺広告掲載
開発研究費支出	150,000	141,615	8,385	
研究誌発行費支出	2,560,000	2,559,900	100	専修教育No.32作成
配送諸掛支出	210,000	206,636	3,364	専修教育等送料
交付証発行費支出	(450,000)	(430,941)	(19,059)	
教員認定証作成費支出	100,000	94,500	5,500	
表彰状発行費支出	240,000	235,179	4,821	
配送諸掛支出	110,000	101,262	8,738	
総覧発行費支出	(10,350,000)	(10,337,039)	(12,961)	
総覧印刷費支出	5,020,000	5,014,867	5,133	
総覧編集費支出	3,570,000	3,568,280	1,720	学校案内版下制作費等
配送諸掛支出	1,760,000	1,753,892	6,108	高校・専修学校等送料
管理費支出	(30,067,920)	(29,974,392)	(93,528)	従事割合等
給料手当支出	14,788,400	14,780,161	8,239	
法定福利費支出	2,490,080	2,484,821	5,259	
福利厚生費支出	200,480	197,149	3,331	
顧問料支出	869,000	860,916	8,084	
雑給支出	1,356,000	1,347,570	8,430	
旅費交通費支出	470,960	467,922	3,038	
通信運搬費支出	276,000	271,745	4,255	
渉外費支出	51,000	48,100	2,900	慶弔等
新聞図書費支出	10,000	6,056	3,944	
印刷費支出	499,000	491,171	7,829	
消耗品費支出	710,000	700,030	9,970	
光熱水費支出	387,000	380,797	6,203	
家賃支出	5,143,000	5,137,792	5,208	私学会館11階 1/2
リース料支出	728,000	725,623	2,377	
支払手数料支出	737,000	736,023	977	
公租公課支出	1,130,000	1,125,536	4,464	法人税・消費税
雑支	222,000	212,980	9,020	
事業活動支出計	73,137,920	72,975,450	162,470	
事業活動収支差額	△ 5,817,920	△ 5,578,106	△ 239,814	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定預金取崩収入	(9,401,900)	(9,401,900)	(0)	
退職給与特定預金振替収入	9,401,900	9,401,900	0	全専各連との職員異動
投資活動収入計	9,401,900	9,401,900	0	
2. 投資活動支出				
特定預金支出	(10,431,980)	(10,422,934)	(9,046)	
退職給与引当特定預金支出	1,030,080	1,021,034	9,046	期末退職給与要支給額
退職給与引当特定預金振替支出	9,401,900	9,401,900	0	全専各連との職員異動
固定資産取得支出	(7,280,000)	(7,274,692)	(5,308)	
建物附属設備取得支出	7,280,000	7,274,692	5,308	事務局改装工事他
投資活動支出計	17,711,980	17,697,626	14,354	
投資活動収支差額	△ 8,310,080	△ 8,295,726	△ 14,354	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	(3,000,000)	—	(3,000,000)	
当期収支差額	△ 17,128,000	△ 13,873,832	△ 3,254,168	
前期繰越収支差額	61,300,860	61,300,860	0	
次期繰越収支差額	44,172,860	47,427,028	△ 3,254,168	

収支計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

事業会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事務手数料収入	(480,000)	(480,799)	(△ 799)	
学生手帳事務手数料収入	480,000	480,799	△ 799	ハカヤシ(株)手数料
保険事務手数料収入	(23,320,000)	(23,337,899)	(△ 17,899)	
保険事務手数料収入	15,190,000	15,199,005	△ 9,005	集金事務手数料
補償保険事務手数料収入	8,130,000	8,138,894	△ 8,894	株式会社バン・プロテクト・システムズ
教材販売収入	(1,700,000)	(1,661,135)	(38,865)	
キャリア教育教材販売収入	1,700,000	1,661,135	38,865	教材販売
広告料収入	(890,000)	(890,000)	(0)	
広告料収入	890,000	890,000	0	パソフレット広告料等
事業活動収入計	26,390,000	26,369,833	20,167	
2. 事業活動支出				
保険事務委託諸費支出	(12,260,000)	(12,257,614)	(2,386)	
保険事務委託諸費支出	5,365,000	5,364,900	100	各県支部還元金
補償保険事務委託諸費支出	6,895,000	6,892,714	2,286	新学生補償制度還元金
教材作成諸費支出	(1,045,000)	(1,041,564)	(3,436)	
キャリア教育教材作成諸費支出	1,045,000	1,041,564	3,436	教材作成費
広報費支出	(195,000)	(192,133)	(2,867)	
広報費支出	195,000	192,133	2,867	各種保険パソフレット作成
管理費支出	(10,398,080)	(10,361,716)	(36,364)	従事割合等
給料手当支出	5,196,600	5,193,030	3,570	
法定福利費支出	873,920	873,045	875	
福利厚生費支出	71,520	69,269	2,251	
顧問料支出	306,000	302,484	3,516	
雑給支支出	474,000	473,470	530	
旅費交通費支出	166,040	164,405	1,635	
通信運搬費支出	96,000	95,478	522	
渉外費支出	19,000	16,900	2,100	
新聞図書費支出	10,000	2,128	7,872	
印刷費支出	173,000	172,574	426	
消耗品費支出	247,000	245,957	1,043	
光熱水費支出	134,000	133,794	206	
家賃支出	1,807,000	1,805,170	1,830	
リース料支出	257,000	254,949	2,051	
支払手数料支出	259,000	258,602	398	
公租公課支出	230,000	225,630	4,370	消費税
雑支支出	78,000	74,831	3,169	
繰入支出	(2,130,000)	(2,158,064)	(△ 28,064)	
一般会計繰入支出	2,130,000	2,158,064	△ 28,064	
事業活動支出計	26,028,080	26,011,091	16,989	
事業活動収支差額	361,920	358,742	3,178	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定預金支出	(361,920)	(358,742)	(3,178)	
退職給与引当特定預金支出	361,920	358,742	3,178	一般会計にて積立分
投資活動支出計	361,920	358,742	3,178	
投資活動収支差額	△ 361,920	△ 358,742	△ 3,178	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、立替金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	69,268,222	46,641,799
前 払 金	0	957,117
仮 払 金	312,000	352,000
合 計 (1)	69,580,222	47,950,916
未 払 金	8,279,362	452,211
預 り 金	0	71,677
合 計 (2)	8,279,362	523,888
次期繰越収支差額 (1)-(2)	61,300,860	47,427,028

収支計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

J 検定事業会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
受 験 料 収 入	(100,330,000)	(100,336,000)	(△ 6,000)	
受 験 料 収 入 入	100,330,000	100,336,000	△ 6,000	受験者数 32,014名
認 定 料 収 入	(190,000)	(195,500)	(△ 5,500)	
認 定 料 収 入 入	190,000	195,500	△ 5,500	合格証書・証明書
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(2,840,000)	(2,844,569)	(△ 4,569)	J検関連図書販売手数料
受 取 事 務 手 数 料 収 入	2,840,000	2,844,569	△ 4,569	実教出版・日本能率協会
広 告 料 収 入	(1,370,000)	(1,370,000)	(0)	
広 告 料 収 入 入	1,370,000	1,370,000	0	願書・Webへの広告掲載料
雑 収 入	(250,000)	(257,046)	(△ 7,046)	
受 取 利 息 収 入	100,000	107,046	△ 7,046	
雑 収 入	150,000	150,000	0	
事業活動収入計	104,980,000	105,003,115	△ 23,115	
2. 事業活動支出				
検 定 事 業 費 支 出	(75,870,000)	(75,833,416)	(36,584)	
試 験 会 場 費 支 出	13,750,000	13,749,105	895	試験会場校へ
試 験 会 場 事 務 費 支 出	4,920,000	4,911,590	8,410	団体事務費他
電 算 処 理 費 支 出	12,550,000	12,545,290	4,710	受験願書入力等データ処理
試 験 委 員 謝 金 支 出	590,000	589,000	1,000	
調 査 研 究 費 支 出	1,200,000	1,200,000	0	
事 業 推 進 費 支 出	4,870,000	4,869,998	2	
会 議 費 支 出	490,000	489,274	726	
通 信 運 搬 費 支 出	6,430,000	6,426,237	3,763	
印 刷 製 本 費 支 出	7,340,000	7,335,037	4,963	願書・試験問題等
問 題 作 成 費 支 出	12,040,000	12,039,994	6	
旅 費 交 通 費 支 出	1,430,000	1,423,574	6,426	作問委員等旅費
広 報 費 支 出	8,460,000	8,457,796	2,204	ホムページ運営・普及等
検 定 諸 費 支 出	1,800,000	1,796,521	3,479	
認 定 事 業 費 支 出	(100,000)	(89,914)	(10,086)	
認 定 証 作 成 費 支 出	70,000	67,704	2,296	
通 信 運 搬 費 支 出	30,000	22,210	7,790	
管 理 費 支 出	(31,384,000)	(31,300,661)	(83,339)	従事割合等
給 料 手 当 支 出	16,230,000	16,228,217	1,783	
法 定 福 利 費 支 出	2,736,000	2,728,267	7,733	
福 利 厚 生 費 支 出	226,000	216,465	9,535	
顧 問 料 支 出	585,000	581,700	3,300	
雑 給 支 出	2,720,000	2,711,370	8,630	
旅 費 交 通 費 支 出	522,000	513,765	8,235	
通 信 運 搬 費 支 出	20,000	16,035	3,965	
新 聞 図 書 費 支 出	30,000	27,238	2,762	
印 刷 費 支 出	15,000	6,594	8,406	
消 耗 品 費 支 出	25,000	21,121	3,879	
光 熱 水 費 支 出	265,000	260,984	4,016	
家 賃 支 出	5,040,000	5,040,000	0	須原屋ビル 3階4階
リ ー 入 料 支 出	590,000	586,939	3,061	
支 払 手 数 料 支 出	430,000	420,300	9,700	
公 租 公 課 支 出	1,940,000	1,934,606	5,394	法人税・消費税
雑 支 出	10,000	7,060	2,940	
事業活動支出計	107,354,000	107,223,991	130,009	
事業活動収支差額	△ 2,374,000	△ 2,220,876	△ 153,124	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特 定 預 金 支 出	(1,131,000)	(1,121,068)	(9,932)	
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	1,131,000	1,121,068	9,932	一般会計にて積立分
投資活動支出計	1,131,000	1,121,068	9,932	
投資活動収支差額	△ 1,131,000	△ 1,121,068	△ 9,932	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	(1,000,000)	-	(1,000,000)	
当期収支差額	△ 4,505,000	△ 3,341,944	△ 1,163,056	
前期繰越収支差額	13,622,800	13,622,800	0	
次期繰越収支差額	9,117,800	10,280,856	△ 1,163,056	

収支計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

B 検定事業会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
受 験 料 収 入	(129,740,000)	(129,757,400)	(△ 17,400)	
受 験 料 収 入	129,580,000	129,588,200	△ 8,200	受験者数 42,782名
特 定 試 験 収 入	160,000	169,200	△ 9,200	ジュニアB検 180名
認 定 料 収 入	(250,000)	(258,000)	(△ 8,000)	
認 定 料 収 入	250,000	258,000	△ 8,000	合格証書・証明書
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(12,520,000)	(12,522,433)	(△ 2,433)	B検関連図書販売手数料
受 取 事 務 手 数 料 収 入	12,020,000	12,022,433	△ 2,433	日本能率協会マネジメントセンター 東京書籍
特 定 受 取 事 務 手 数 料 収 入	500,000	500,000	0	
研 修 受 講 料 収 入	(230,000)	(235,000)	(△ 5,000)	
研 修 受 講 料 収 入	230,000	235,000	△ 5,000	ビジネス教育研修会
広 告 料 収 入	(300,000)	(300,000)	(0)	
広 告 料 収 入	300,000	300,000	0	受験案内への広告掲載料
雑 収 入	(210,000)	(217,046)	(△ 7,046)	
受 取 利 息 収 入	100,000	107,046	△ 7,046	
雑 収 入	110,000	110,000	0	
事業活動収入計	143,250,000	143,289,879	△ 39,879	
2. 事業活動支出				
検 定 事 業 費 支 出	(89,420,000)	(89,346,528)	(73,472)	
試 験 会 場 費 支 出	26,890,000	26,888,909	1,091	試験会場校へ@600
試 験 会 場 事 務 費 支 出	8,920,000	8,916,389	3,611	団体事務費・書店手数料
電 算 処 理 費 支 出	9,270,000	9,264,032	5,968	受験願書入力等データ処理
試 験 委 員 謝 金 支 出	3,810,000	3,803,000	7,000	
調 査 研 究 費 支 出	490,000	487,960	2,040	
事 業 推 進 費 支 出	2,010,000	2,003,457	6,543	各種研修会実施経費
会 議 費 支 出	1,770,000	1,766,613	3,387	
通 信 運 搬 費 支 出	7,140,000	7,131,971	8,029	
印 刷 製 本 費 支 出	10,750,000	10,742,273	7,727	受験案内・試験問題等
問 題 作 成 費 支 出	6,680,000	6,680,000	0	
旅 費 交 通 費 支 出	3,600,000	3,596,146	3,854	
広 報 費 支 出	6,560,000	6,551,338	8,662	ホームページ・書店受付資料等
特 定 試 験 諸 費 支 出	570,000	563,390	6,610	ジュニアB検経費
検 定 諸 費 支 出	960,000	951,050	8,950	
認 定 事 業 費 支 出	(80,000)	(77,206)	(2,794)	
認 定 証 作 成 費 支 出	50,000	49,686	314	
通 信 運 搬 費 支 出	30,000	27,520	2,480	
管 理 費 支 出	(44,988,000)	(44,914,986)	(73,014)	従事割合等
給 料 手 当 支 出	26,220,000	26,214,813	5,187	
法 定 福 利 費 支 出	4,412,000	4,407,200	4,800	
福 利 厚 生 費 支 出	352,000	349,673	2,327	
順 問 料 支 出	585,000	581,700	3,300	
雑 給 支 出	2,720,000	2,711,370	8,630	
旅 費 交 通 費 支 出	834,000	829,928	4,072	
通 信 運 搬 費 支 出	20,000	16,035	3,965	
新 聞 図 書 費 支 出	30,000	27,238	2,762	
印 刷 費 支 出	15,000	6,594	8,406	
消 耗 品 費 支 出	25,000	21,122	3,878	
光 熱 水 費 支 出	265,000	260,985	4,015	
家 賃 支 出	5,040,000	5,040,000	0	
リ 一 ス 料 支 出	590,000	586,939	3,061	
支 払 手 数 料 支 出	430,000	420,301	9,699	
公 租 課 支 出	3,440,000	3,434,028	5,972	
雑 支 出	10,000	7,060	2,940	
事業活動支出計	134,488,000	134,338,720	149,280	
事業活動収支差額	8,762,000	8,951,159	△ 189,159	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特 定 預 金 支 出	(1,817,000)	(1,810,956)	(6,044)	
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	1,817,000	1,810,956	6,044	一般会計にて積立分
投資活動支出計	1,817,000	1,810,956	6,044	
投資活動収支差額	△ 1,817,000	△ 1,810,956	△ 6,044	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	(1,000,000)	-	(1,000,000)	
当期収支差額	5,945,000	7,140,203	△ 1,195,203	
前期繰越収支差額	52,190,711	52,190,711	0	
次期繰越収支差額	58,135,711	59,330,914	△ 1,195,203	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、立替金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	67,826,341	71,796,695
合 計 (1)	67,826,341	71,796,695
未 払 金	2,006,430	2,063,625
前 受 金	6,400	6,400
預 り 金	0	114,900
合 計 (2)	2,012,830	2,184,925
次期繰越収支差額 (1)-(2)	65,813,511	69,611,770

監 査 報 告 書

財団法人 専修学校教育振興会
理事長 福 田 益 和 殿

平成 23 年 6 月 3 日

財団法人 専修学校教育振興会

監事 齋 藤 力 夫 ⑩

監事 菅 原 一 博 ⑩

監事 坂 本 歩 ⑩

私たちは、財団法人専修学校教育振興会の監事として、寄附行為第19条に基づいて同法人の平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における財務諸表及び収支計算書並びに理事の業務執行状況について監査を行いました。

監査の結果、上記の財務諸表は公益法人会計基準に準拠しており、また、収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月）に従っています。

以上により、私たちは、財団法人専修学校教育振興会の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の正味財産増減の状況並びに同会計年度の収支の状況を適正に表示しているものと認めました。また、理事の業務執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為その他細則に違反する事実のないことを確認いたしました。

以 上

[第4号議案] 公益法人改革への対応

1. 最初の評議員の選任方法（案）の認可（報告）

平成23年3月14日の評議員会・理事会にて承認された「最初の評議員の選任方法（案）」については、平成23年4月11日付で文部科学省より認可がなされた。

2. 最初の評議員選定委員会委員の選任（評議員会・理事会審議事項）

一般財団法人設立登記時より就任する評議員については、「最初の評議員選定委員会」が平成23年3月14日の評議員会・理事会にて承認された「最初の評議員選定委員会設置規則」に基づき選任することとなる。

については、「最初の評議員選定委員会委員」を選任するに当たり、理事長が選任した候補者を提案するので、委員を選任頂きたい。

3. 一般財団法人設立登記時の評議員候補者の選任（評議員会・理事会審議事項）

「最初の評議員選定委員会」に提出する「最初の評議員候補者案」については、正副理事長が選任した候補者を提案するので、「最初の評議員候補者案」について審議頂きたい。

4. 一般財団法人設立登記時の役員の選任（評議員会審議事項）

一般財団法人登記時より就任する役員について、正副理事長が選任した候補者を提案するので、選任頂きたい。

5. 一般財団法人移行申請時の理事長・副理事長・常務理事の選任（理事会審議事項）

一般財団法人への移行申請にあたり、この法人の最初の理事長・副理事長・常務理事・評議員を定款変更（案）に記す必要がある。

については、今回の理事会にて、一般財団法人移行登記時の理事長・副理事長・常務理事を互選により選任頂きたい。

6. 一般財団法人設立時の諸規定について（評議員会・理事会審議事項）

一般財団法人への移行審査にあたり、移行後の諸規定に関する質疑が行われることが想定されることから、諸規定の整備案について審議頂きたい。

[第5号議案] 東日本大震災への対応

平成23年3月に発生した東日本大震災は、原子力発電所の事故をも誘発し当該地域の専修学校各種学校にも甚大な被害をおよぼしている。

については、専修学校各種学校及び、学生・生徒の支援を目的とした義援金の拠出について、ご審議を頂きたい。